

富士通グループ
社会・環境報告書
2012

FUJITSU

The Power of ICT
for sustainability and beyond



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

2020年

地球と社会の未来に ICT^(注1)はどのように 貢献できるのでしょうか

ローマクラブが「成長の限界」^(注2)と題する報告書で
人口増加や環境汚染に警鐘を鳴らして40年。

リオデジャネイロで「地球サミット」が環境と持続可能な開発を
テーマに開催されてから20年。

リーマン・ショックや気候変動への懸念の高まりなど、
私たちは利益や成長の極大化を目指す時代から、
新しいパラダイムを模索すべき岐路に立っています。

1972

ローマクラブ
「成長の限界」



1990年 (注3)
エコロジカル・
フットプリント

地球 1.2 個分



1990年
CO₂排出量

200 億トン



1987年
人口

50 億人

1992

地球サミット



2007年 (注3)
エコロジカル・
フットプリント

地球 1.5 個分



2010年
CO₂排出量

300 億トン



2011年
人口

70 億人



2010年
インターネットユーザー

20 億人



2011年
ネット接続端末数

100 億台



2011年
データ量

1.8 ゼタ^(注4)
バイト

2050

2050年 (注3)
エコロジカル・
フットプリント

地球 2.8 個分

2050年
CO₂排出量

570 億トン

2050年
人口

93 億人

2020

2020年に向けて考慮すべき事象

2020年 (注3)
エコロジカル・
フットプリント

地球 1.8 個分

2020年
CO₂排出量

380 億トン

2020年
人口

77 億人

2020年
インターネットユーザー

40 億人

2020年
ネット接続端末数

500 億台

2020年
データ量35 ゼタ^(注4)
バイト

【複合化する課題】

77億人に増加する人類は、食糧やエネルギーの確保と、温室効果ガス排出の削減を両立できるでしょうか？ 途上国の飢餓や貧困、先進国の高齢化などの課題の解決に、ICTは貢献できるでしょうか？

【超緊密な世界】

40億人に倍増するインターネットユーザーは、今よりも大きな機会を得られているでしょうか？ ICTを活用することで、誰もが格差なく可能性を追求する社会が実現しているでしょうか？

【激変するサイバー社会】

ネットに接続する機器が500億台に激増する中、ICTインフラは安定運用されているでしょうか？ サイバー攻撃の脅威の前に、ICTは安心・安全な暮らしを支え続けていられるでしょうか？

(注1) ICT: 情報通信技術

(注2) ローマクラブの「成長の限界」: マサチューセッツ工科大学のデニス・メドウズ博士らによるコンピュータ・シミュレーションを用いた研究報告書。人口増加と工業化が継続することで、100年以内に人類の成長が限界に達すると警鐘を鳴らした。

(注3) エコロジカル・フットプリント: 私たちの生活がどれだけ地球環境に負荷を与えているかを表した指数。ここでは世界中の人々が先進国並みの生活水準を維持することを前提とし、地球の個数として表している。「WWF 生きている地球レポート2012年版」を基にした、当社推計値。

(注4) ゼタバイト: 情報量の単位。10の21乗バイト(1兆ギガバイト)。

富士通グループは、企業活動を通じて 地球と社会の持続可能な発展に 貢献します

「世界の一人でも多くの人々に、ICTを通じて機会と安心をもたらすこと」
それが富士通グループの社会的責任です。

富士通グループは、ICTの本質は「人類の持続可能な進歩を実現すること」だと考えます。

富士通グループの特色は、「世界最先端かつ使いやすいテクノロジーを
地球と社会のサステナビリティに結び付ける力」にあります。

Human Centric Intelligent Society
人が安心して暮らせる豊かな社会の実現へ



2020年に向けて、ICTの3つの力で 社会の変革に挑戦していきます

CSR基本方針の重要課題1・2「企業活動を通じた社会的課題の解決」(P.14)について、社外有識者との対話(P.33-34)などを踏まえ、2020年に向け注力する分野を策定しました。

1 未来を切り拓く力

コンピューティングにより世界の難問・社会的課題を解決

- 一歩でも未来に近づく、世界トップのテクノロジー・リーダーシップの発揮
- 課題解決型ソリューション(食・医療・教育など)の提供拡大
- 環境ビジョンの達成～低炭素で豊かな社会～

2 全ての人にチャンスをもたらす力

使いやすい端末・インターフェース、途上国へのICT導入を促進する仕組みづくり

- 40億人のネットユーザーを見据えた端末・機器の開発
- グローバルな機会提供型ビジネスの実践
- 開発途上国向けフィールド調査、パートナーシップの展開

3 安心・安全な暮らしを支える力

ICT社会インフラの安定稼働と、サイバーセキュリティ

- あらゆるものがネット接続する時代を見据えた、価値創造基盤の構築支援
- 世界トップクラスのICTシステムの安定稼働を実現
- サイバーセキュリティ・ソリューションの展開強化

CONTENTS

トップメッセージ	05	コーポレート・ガバナンス	40
巻頭対談	07	コンプライアンス	40
特集	09	リスクマネジメント	41
富士通グループのCSR	13	CSR活動の目標と実績	43
重要課題1 ICTによる機会と安心の提供	15	富士通グループ概要	45
重要課題2 地球環境保全への対応	21	編集方針	46
重要課題3 多様性の受容	29		
重要課題4 地球と社会に貢献する人材の育成	31		
重要課題5 ステークホルダーとの対話と協力	33		

トップメッセージ



富士通株式会社
代表取締役社長

山本正巳

富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、 その活動自体がCSRそのものです

どんなに素晴らしい企業であっても、「地球」が存在しなければビジネスを継続することはできません。CSRの本質は、美しい地球を次世代を担う子供たちに引き継いでいくために、事業活動や周囲の環境を変革していくことであると考えます。

私は、富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体がCSRそのものであると考えています。今回の報告書では、2020年を見据えICTが果たすべき役割を表明し、2011年度の活動の振り返りを行っています。

私たちは、2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水から、安心や安全が当たり前ではないことを学びました。そして、気候変動や人口爆発に伴う様々なリソースの枯渇は、地球の持続可能性が危機に陥りつつあることを示しています。

地球の持続可能性のために、 社会を変革するICTの力を信じています

富士通グループは中期ビジョンとして、人が安心して暮らせる豊かな社会、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。ICTは、交通、金融、食、エネルギーなど、あらゆる場面で私たちの暮らしを支えています。私は、社会を変革するICTの力を信じています。

例えば、コンピューティングを徹底的に進化させ次世代をシミュレートすることで、豊かな未来社会に一步でも近づきたいと考えます。新しい価値を提供することはもちろん、同時にICT自身のエネルギー効率も向上させていきます。

また昨今は、スマートフォンやSNSなどの爆発的な普及により、サイバー社会の光と影がクローズアップされるようになりました。ICTのリーディング企業として、様々な関係者と協力し、サイバー社会における安心・安全な環境づくりにも貢献していきたいと思っています。

ビジネスのバリューチェーンに国境はありません。富士通グループは国連グローバルコンパクトの参加企業として、その10原則を支持し、世界中のステークホルダーの方々の声に耳を傾け、豊かな未来社会づくりに邁進していきます。

巻頭対談

緒方 貞子(国際協力機構特別顧問) × 山本 正巳(当社社長)

グローバル経済が進展する中、地球規模の課題の解決にあたっては、政府・国際機関と企業の連携が重要となっています。国際貢献分野の世界的権威である国際協力機構(JICA)の緒方貞子特別顧問に、ICTの果たすべき役割などについてお話を伺いました。



人類における大きな課題は
地球の持続可能性だと思います ————— 山本

山本 今、人類における大きな課題は、地球の持続可能性だと思います。人口増加、気候変動はもちろんですが、食料、水、エネルギーなど様々な資源の枯渇も懸念されています。グローバル化をICTがさらに押し進め、世界中が緊密につながり、ICTが果たすべき役割はますます大きくなっていると感じます。JICAさんの取り組む経済開発の分野でも、グローバルな結びつきは強まっているのではないですか？



緒方 これまでJICAは様々な国に対して開発支援を行ってきましたが、東日本大震災で、困難な状況にある途上国からたくさんの資金や物資が届けられたことは驚きでした。被災した部品工場をベトナムで再建してはどうかといった申し入れがあったり、タイの洪水では一国の生産拠点の災害が世界のサプライチェーンに波及することも経験しました。国内の問題も海外の問題も区分けが「内外一元化」の時代を迎えているということでしょう。

山本 ICTは国境を越えて人々の暮らしを支えており、私もグローバルなつながりを強く感じます。富士通はICTを通じて、世界の一人でも多くの人に機会と安心をもたらすことを目指しています。世界共通言語であるICTを使う

ことで、地域を超えて世界共通で色々なことに挑戦することが可能となります。すべての人が自分の将来を切り拓くためにICTを使える社会が理想だと思っています。

緒方 JICAでは、「Inclusive and Dynamic Development」というビジョンを掲げて、すべての人々を視野に入れ、成長の果実がすべての人々に確実に行き渡ることを目指しています。例えば洪水が起きたタイでは、世界の生産拠点として栄えている地域がある一方で、農村部は依然として厳しい生活環境にあります。情報革命は人々の期待も無限に広がりますから、アラブの春など反政府的な動きも引き起こします。リーダーは常にそういった格差への配慮を考えていなければなりません。

山本 ICTの裾野はますます広がり、農業分野などでも活用が進みつつあります。例えば、気温、土壌の状態など、従来は農家の勘に頼っていたものをセンシングし、クラウドにデータを集めることで新たな知恵を生み出す。これを途上国の農業に広げられれば、人々の生活を豊かにし、地球規模の食料問題の解決にも貢献していけると考えます。富士通は、豊かで夢のある未来の創造に向け「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」というビジョンを掲げ、中長期に取り組んでいきます。

多くの途上国は、日本のICTをはじめとする 最先端の科学技術に期待しています —— 緒方

緒方 JICAは、技術系・工科系大学の立ち上げなどハード面での資金協力に加えて、教授陣の訓練、教材の開発といったソフト面の支援まで様々な形で協力しています^(注)。多くの途上国は、日本のICTをはじめとする最先端の科学技術に期待しています。JICAと民間企業が組んで途上国の開発課題を解決し、同時に将来市場としても一緒に育てていく。是非、そのような形で富士通さんにも協力いただきたいと思います。

山本 私は、ICTは世の中を変えるための力であると考えています。途上国が従来の発展過程をスキップし成長するために、ICTにできることはたくさんあります。またICTは人の移動を伴わなくても機会を提供できるなど、格差の解消にも役立ちます。富士通は、一部の欧米企業の利益極大化とは異なる、日本らしさを持った企業として、どこまで世界に貢献できるのか挑戦を続けていきたいと思っています。

(注) 2008年10月、JICAは、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務と、外務省から無償資金協力業務の一部を承継し、ODAの三つの手法である「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に実施する総合的な援助実施機関として新たなスタートを切っている。



緒方 貞子氏プロフィール

1927年生まれ。聖心女子大学文学部卒業後、ジョージタウン大学で修士号、カリフォルニア大学バークレー校で政治学博士号を取得。1976年、国連日本政府代表部公使に就任。以後、特命全権公使、ユニセフ執行理事会議長、国連人権委員会日本政府代表などを歴任。1990年の国連総会で第8代国連難民高等弁務官に選出され、1991年より10年間その責を担う。2003年10月にJICA理事長に就任し、2012年4月からは特別顧問に就任。

国際協力機構(JICA)

開発途上地域などの経済および社会の開発もしくは復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進ならびに日本・国際経済社会の健全な発展に資することを目的に設立された独立行政法人。

特集：富士通が描くスマートシティ

人が安心して暮らせる 豊かな社会の実現へ

富士通グループは、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを推進します

富士通グループは中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェント・ソサエティの実現」を掲げ、ICTの利活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会づくりを目指しています。世界的に都市への人口集中が続く中、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを積極的に推進しています。



富士通が目指すスマートシティ

地球には、今すぐ解決に着手すべき課題が山積していますが、特に過密化が進む都市部において、環境の悪化や様々なリソース不足の懸念が高まっています。2030年に世界の都市人口比率は60%に達し、エネルギーの73%を消費すると予測される中、ICTにより地域単位で自然エネルギーなどをマネジメントし、環境配慮と住みやすさを両立させる新しい街づくり「スマートシティ」が求められています。

東日本大震災を経験した日本では、一日も早い被災地の復興に向けて、これまで以上に、安心・安全な暮らしを享受できる新しい地域社会づくりが望まれています。

力強く経済を活性化するためには、新たな持続可能な経済成長モデルが求められ、少子高齢化対策などを含め、地域レベルで社会的課題を解決していくことが不可欠となっています。

こうした状況の中、富士通グループは、エネルギーと環境、市民生活の質の向上にフォーカスし、ICTを活用したスマートシティの実現に取り組んでいます。

スマートシティのゴールは社会価値循環モデル

スマートシティづくりに求められるのは、単に社会インフラをICTで連携させ制御することではなく、そこに生活する方々が本当に必要とする新たな価値やサービスを提供していくことです。

地域が抱える課題を深く見つめ続け、スマートフォンや様々なセンサーやメーターなどから得られる膨大なデータとも合わせて分析することで、課題解決のための知恵を生み出すことが大切です。その上で、ICTにより持続的に社会価値を循環させ、新たな改革を創出します。

例えば、再生可能エネルギーを活用した地産地消はエネルギーコストを増加させる可能性があります。ICTで医療や介護サービスを効率化させることで、社会全体のコストを低減させることも考えられます。また観光事業などにICTを活用することで、地域や街を活性化することも重要です。

富士通グループは、これまで蓄積してきた知見と技術を結集し、スマートシティを実現させます

スマートシティ推進本部 本部長
山岸 憲一



スマートシティの実現には、様々なICTが活用されます。例えば、家庭や企業の消費電力量や対象エリアの気象情報を収集するためのセンシングにはじまり、収集した膨大な情報を集約するクラウドなどの統合基盤や、その統合された情報を即座に分析・活用する機能などです。また社会インフラを効率的かつ正確に制御するためには、データ解析のためのアルゴリズムや個々のICTを円滑に連携させるアー

キテクチャの構築力も同時に求められます。富士通では、全業種・全地域をカバーするソリューション実績から、そうしたスマートシティの最も基礎となる分野において総合的に高い技術力を保有しています。

これからも、地方自治体などの事業主とともに揺るぎないパートナーシップを築きながら、スマートシティの実現とサステナブルな社会づくりに全力で貢献していきます。

課題解決の専門部隊を投入

富士通は、お客様の業務現場に入り、ICTを活用して課題を見える化し、その改善・改革を推進する、約400名からなるフィールド・イノベータという専任部隊（2007年に設置）を有しています。

フィールド・イノベータは、これまで主に企業向けにサービスを提供してきましたが、これまでの活動で得られた実践知は、地域社会が抱える様々な課題解決に役立つものと考えます。すでに次のような分野で活動に着手しており、スマートシティの実現に向けて、その取り組みを強化していきます。

アプローチ1 エネルギーの地産地消

課題

大規模集中発電による災害時などの電力供給リスクを低減したい。

ソリューション

ICTによるきめ細かい需要予測シミュレーションと発電量の予測により、再生可能エネルギーを活用した分散電源のマネジメントを最適化。

効果

電力会社にきめ細かい情報提供をすることにより、再生可能エネルギーの活用を促進。

アプローチ2 地域医療ネットワーク

課題

医師不足や勤務医の業務負担増などに苦しむ地域医療を再生したい。

ソリューション

中核病院に加えて、介護施設や診療所などと電子カルテの共有を図り、地域ごとの医療ネットワークの拡充と地域対地域の広域ネットワークを構築。

効果

診療情報を共有することで、地域に一貫した質の高い医療を提供可能に。

アプローチ3 スマートハウス

課題

より豊かな暮らしのためのソーシャルサービスを提供したい。

ソリューション

住宅や家電品をインターフェイスとして住宅内の様子をモニタリングし、在宅医療や福祉サービス、宅配サービスなどの提供を支援。

効果

住宅を核として、必要なサービスを必要なときに享受可能に。

特集：富士通が描くスマートシティ

日本国内での取り組み

スマートシティの実現に向けて、様々なプロジェクトや実証実験が始まっています。富士通では現在、国内外の約20地域におけるスマートシティプロジェクトに参加し、豊かで安心・安全な街づくりに向けて取り組みを強化しています。

福島県 会津若松市

富士通は、会津若松市様・東北電力(株)様と協同で、「会津若松地域スマートコミュニティ導入事業プロジェクト」として、福島県会津若松地域におけるスマートコミュニティ実現に向けた事業計画の策定を開始しています。これは、経済産業省の「平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」および「平成23年度スマートコミュニティ導入促進事業」で採択されたもので、分散型バイオマス発電の熱電併給による街づくり、再生可能エネルギーの導入促進と地域災害対策との連動、エネルギーコントロールセンターの構築などを目指します。

千葉県 浦安市

産・官・学共同でコンソーシアムに参画し、「浦安環境共生都市」構想の実現に向けて、スマートシティプロジェクトを推進しています。

鹿児島県 薩摩川内市

次世代エネルギー導入を通じた街づくりに向け「薩摩川内市次世代エネルギービジョン策定委員会」に参画。富士通は、ビジョン策定を支援するとともに、スマートグリッド実証実験にも参画し、スマートコミュニティ実現に貢献していきます。

愛知県 豊田市

富士通は、2010年より始まった経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、トヨタ自動車(株)様と共同でエネルギーデータマネジメントの実証実験に参画しています。

海外での取り組み サウジアラビア

富士通グループは、サウジアラビア工業用地公団(MODON)様が管轄する工業団地のスマートシティ化に取り組んでいます。

サウジアラビアは、産業多角化や工業化を国家戦略と位置づけ、工業団地の整備を強力に推進しています。MODON様は、既存の28団地(開発中を含む)から、2015年までに40団地まで拡大する予定ですが、一方で急速な工業化に伴い環境問題が顕在化しています。実際に、ペルシャ湾岸に位置するダンマン第二工業団地で、2011年度に2度にわたる現地調査を実施したところ、大気や水の深刻な汚染問題が観測されました。

こうした環境問題の改善に向け、環境汚染の監視、環境制度の設計、持続可能な環境管理モデルの構築、エコシテマスマスタープランの策定など、日本の公害克服の経験に

基づくトータルソリューションが求められています。

まずは、喫緊の課題である環境監視システムの詳細設計に着手し、2013年度中の運用開始を目指しています。さらに今後は、環境改善システムや全国の工業団地を網羅するクラウドサービス網の構築など、環境に配慮したエコシティの実現に取り組めます。



ダンマン第二工業団地での現地調査の様子

コラム

復興支援を通して、将来の日本の課題を考えています

富士通グループは被災地の復旧・復興を支援するため、専任組織を設置し、将来の住み良い街づくりの実現に向けて、被災地起点で活動しています。

「現場・現物・現実」を重視し、被災地の方々の気持ちや想いを共有することから始めています

高齢化社会における一人暮らし高齢者へのケア、安心・安全なエネルギー供給、バランスの取れた食糧供給など、近い将来に日本が直面するであろうと考えられていた課題は、大震災によって直近の課題となりました。

東日本大震災後の復旧・復興に関して、地域および住民への継続的支援を目的に、2011年12月22日、「東日本復興・新生支援本部」を立ち上げました。当本部は、被災の大きい岩手・宮城・福島の3県に拠点を設けています。

自治体の方々をはじめとする多くの方々にお会いしてきましたが、皆様との対話を通じて、最も大切なことは相互の絆を深めることだと感じています。何事も遠慮なく話し合える関係を築き上げることができれば、被災地が本当に解決すべき課題が自ずと浮かび上がってくるものと考えています。

現地での活動から見えてきたニーズ

富士通グループは被災直後から現地に赴き、様々な形で被災地を支援してきました。メディアなどでは復旧から復興へ徐々に進んでいると言われてはいますが、現地の実際の姿を見ると、まだまだ時間がかかるものと思われれます。



東日本復興・新生支援本部
シニアディレクター
濱田 真輔

震災から1年以上経った現在でも、帰るべき我が家がなく、仮設住宅に住まわれている方が大勢いらっしゃいます。仮設住宅では、これまでの「ご近所づきあい」というコミュニティの大切な絆を失い、孤立している方々が多数おられます。そして独居高齢者などの孤立や生活環境の変化による健康悪化が大きな問題になっています。現地自治体やNPOが精一杯のサポート活動を行っていますが、人的リソースにも限りがあるため時々まではなかなか目が行き届かないのが現状です。このような現場では、サポートされる方々の負荷軽減を実現するために、ICTによる見守りの仕組みやバイタルデータ^(注)に基づいた健康管理の仕組みが有効に機能すると考えています。

沿岸部では、津波被害により多くの人命が失われました。海岸沿いの水門を閉めるために現場に戻り、殉職された方々がいらっしゃいます。このような不幸を繰り返さないためにも、遠隔で水門を閉めるニーズが今後必要になってくると考えます。

被災自治体では、通常業務に加え、復旧・復興に関わる業務が積み上がり、業務量が增大しています。職員の方々は、自分自身が被災者でありながら強い使命感で業務を続けられていますが、精神的・肉体的な負担は非常に大きなものです。ICTによる業務の効率化で肉体的な負担を軽減し、また職員の方々の心の状況を逐次把握することで、適切な心のケアをサポートすることができると考えています。

我々は、被災地において自治体・住民の方々との強固な関係を築き、真の課題を共有していきます。そして、どのような解決策が適しているかを考え、効果的にICTを組み入れていくことを考えていきます。

それが富士通グループに求められていることだと考え、これからも現場・現物・現実を大切に、被災地の復興と新生に向けて、被災地のお客様や地域住民の皆様のご支援に積極的に取り組んでいきます。

(注) バイタルデータ：体温、脈拍、血圧などの生体情報

富士通グループのCSR



代表取締役副社長
藤田 正美

グローバルICT企業としてCSR活動を実践

世界規模でICTの利活用が進み、富士通グループが果たすべき社会的責任の範囲は大きく広がりを見せています。

本年は、2020年を達成年度とした中期目標の設定、本業を通じた社会的課題の解決（CSR基本方針の重要課題1・2）の具体化に向けた、注力分野（P.04）を明確化しています。また、ISO26000を起点としたマネジメントレビューの導入など、グローバルICT企業としてCSR活動の強化に着手しました。

今後も様々なステークホルダーの皆様と連携し、良き企業市民として、より良い社会づくりに貢献していきます。

FUJITSU Way

FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していくうえで不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と、国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

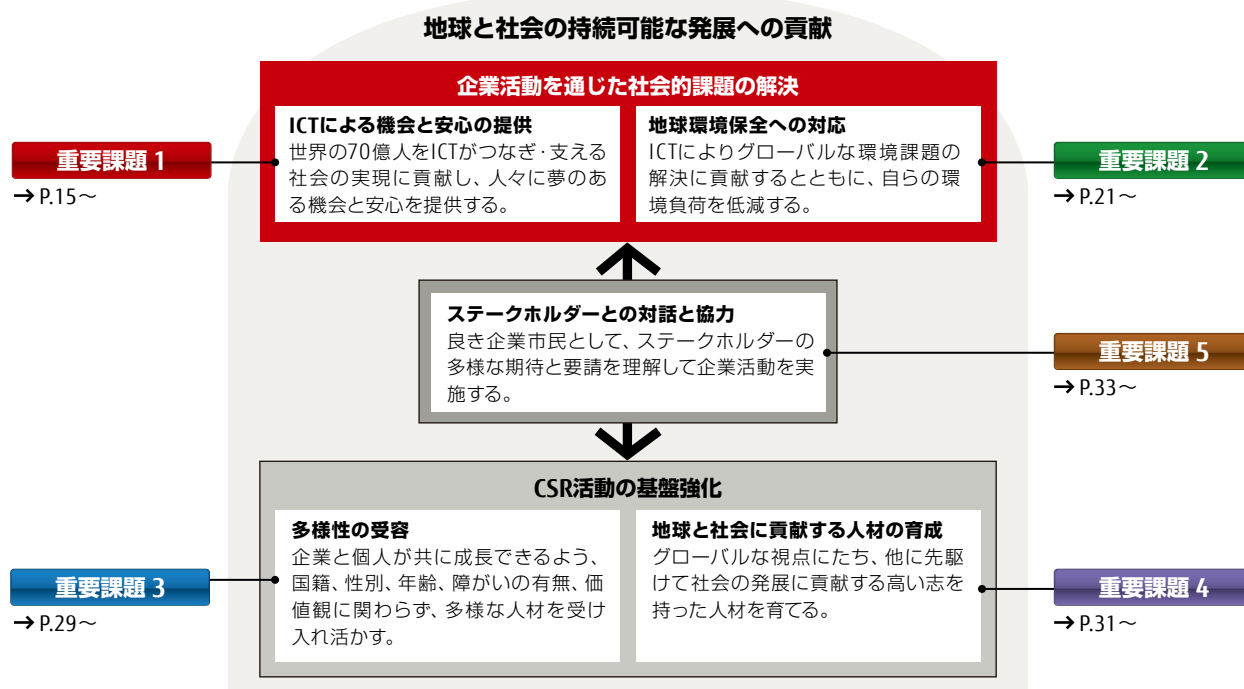
- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

富士通グループ CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、下記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



CSR活動の目標と実績

富士通では中期目標（2020年度）を定め、それに向けた単年度の目標を設定し実績の開示を行っています。詳細はP.43-44をご参照ください。

CSR推進体制

富士通グループのCSR活動の基盤となるFUJITSU Wayの浸透・定着を一層推進していくために、経営会議直属の委員会として、「FUJITSU Way推進委員会」「リスク管理委員会」「行動規範推進委員会」「環境委員会」の4つの委員会を設置しています。

さらに、社内の関連部門の責任者で構成される「CSR推進タスクフォース」において、CSRに関する目標値と実績の策定や情報発信、新たな社会貢献事例、持続可能な社会ビジネスのあり方などについて検討しました。

ISO26000を活用したCSR活動

富士通では、2011年度から、社会的責任規格「ISO26000」（2010年11月発行）を活用し、CSR活動の深化に取り組んでいます。社内横断チームにより、ISO26000の7つの中核主題を基にしたチェックリストを作成し、実施状況を確認しました。その結果、富士通では、全体を通して高い水準で対応できている一方で、海外を含めた関係会社のCSR対応状況の把握が課題であることが判明しました。今後は、関係会社のCSR状況の実態調査を実施していく予定です。

VOICE 専門家の声



(株)クレイグ・コンサルティング
代表取締役
小河 光生様

2011年度に、ISO26000を参考にCSR活動状況を把握すべく、チェックリストの作成および社内評価作業についてご協力させていただきました。その結果、富士通では、FUJITSU Wayを基盤として、高水準での活動が行われていることが確認されました。富士通グループのICTを通じた社会課題の解決に向けた取り組みが、一層積極的に行われる事を期待したいと思います。

重要課題 1

ICTによる機会と安心の提供

ICTによる新たな価値の提供

イノベーションで
社会的課題を解決したい

2011年に計算速度世界No.1を獲得したスーパーコンピュータ「京」^(注)の共同開発や、世界トップレベルの高信頼性を実現したセキュアなクラウドプラットフォームをグローバルに展開しています。

富士通は最先端かつ使いやすいテクノロジーを提供することで、これまで解決できなかった、医療、食、防災など様々な分野の課題を解決したいと考えています。

これからも、コンピューティングで未来を切り拓く挑戦を続けていきます。

(注)スーパーコンピュータ「京」:「京」は理化学研究所様の登録商標。

2011年度の主な事例

ストックホルム大学様との共同研究

スーパーコンピュータにより国際的なIT創薬の取り組みを加速

社会の高齢化や生活習慣などにより、世界的にがんは死亡原因のトップになりつつあります。その発症数は2030年までに75%増加すると予測されており、有効な治療薬の開発が求められています。しかし新薬開発の成功確率は0.01%に過ぎず、その開発精度の向上が喫緊の課題です。富士通は、東京大学先端科学技術研究センター様およびスウェーデンのストックホルム大学様と共同で、IT創薬のシ

ミュレーション技術を活用し、従来繰り返されてきた動物実験や臨床試験を減少させ、新薬開発の大幅な期間の短縮やコスト削減に貢献しています。

今後も富士通は、スーパーコンピュータの超高速な計算能力を活用した高精度シミュレーションにより、がんをはじめとする様々な難病に有効な医薬品の開発・改良に取り組んでいきます。

薬効のある組み合わせの探索

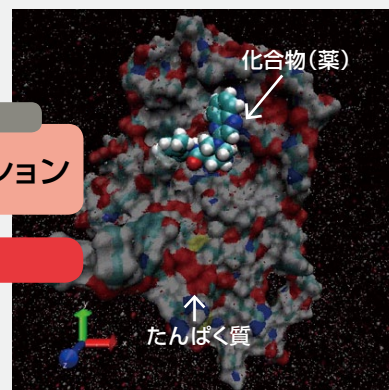


従来
経験則・実験



今後
シミュレーション

作らずに薬効を知る



安心・安全かつ新鮮な農産物の安定供給に向けて 富士通のクラウドを活用したICTシステムを、イオン(株)様の直営農場に導入

日本の農業においては、産業としての競争力強化に加え、安心・安全で新鮮な農産物を安定的に消費者にお届けすることが重要課題です。

イオン(株)様の直営農場を管理し、農産物の生産を担うイオンアグリ創造(株)様は、全国6県8カ所(茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、大分県、島根県)の農場における農産物の生産から販売に至る全工程を、富士通のクラウドを活用し「見える化」しています。

これにより、作付ごとのコストなどが把握可能となり、コストパフォーマンス分析による利益向上につながります。また、農作業の行動履歴や農薬・肥料の使用量など、生産プロセス情報を収集・分析することで、消費者に安全な農産物を提供することが期待されます。

農業経営の高度化には、経営・生産・品質などの多面的な視点からの取り組みが不可欠であり、富士通は、クラウドサービスの提供を通じ、次世代の農業を支えていきます。



作物の状態を写真で撮影し、クラウド上で共有後、分析



イオン(株)様の直営農場で育てられた作物

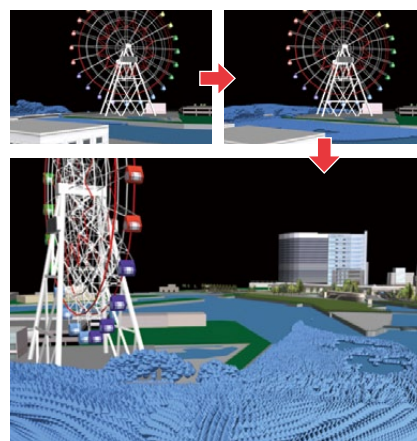
東北大学様との津波シミュレーションの共同研究 高精度3次元津波シミュレーションによる、災害に強いアジア地域の実現に向けた取り組み

2001年から2010年の世界の自然災害による死者の合計は、その前の10年に比べ2.3倍に上りました。地震や津波などの被害が多いアジア地域には、死者の3分の2が集中し、災害リスクの軽減が、地域の大きな課題となっています。

津波対策については、以前よりシミュレーションによる研究が行われてきましたが、海岸部までの津波の高さと到達時間の計測が限界であったため、津波による市街地の浸水や河川の遡上の被害を予測することができませんでした。

富士通は、東北大学様と連携し、スーパーコンピュータ「京」を活用した高精度な3次元津波シミュレーションの研究を開始しました。この技術は、海岸部に接する堤防や市街地における建物への津波によるインパクトを3次元でリアルに再現することができ、信頼性の高い防災・減災対策の実現が期待できます。

富士通は本技術を応用し、東日本大震災の被災地域の復興・新生をはじめ、アジア地域における自然災害被害の軽減に向け、貢献していきます。



3次元津波シミュレーションのイメージ



スーパーコンピュータ「京」

重要課題 1 ICTによる機会と安心の提供

ICTへのアクセス拡大

一人でも多くの人に
チャンスを提供したい

ICTは、世界の人々が連携し、自己の可能性を追求していくための共通言語となっています。世界の一人でも多くの人々がサイバー社会の扉を開き、ICTのメリットを享受できるよう、誰もがわかりやすく使いやすい端末の提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供します。



2011年度の主な事例

モロッコの携帯電話サービスの高度化に伴う
通信トラフィック急増に対応した富士通グループのICTプラットフォーム

モロッコ王国は、アフリカの北西に位置する人口約3,200万人の立憲君主国です。同国の携帯電話市場は急成長を続けており、国内第2位の携帯電話サービス会社メディテル様は、拡大するユーザーへのサービスの高度化に伴う通信トラフィック増大に対応することが喫緊の課題でした。富士通は、パルトガルテレコム様の関係会社と連携し、高い処理能力を備えたICTプラットフォームを提案することによって、同社が抱える1,000万人のユーザーへの新規サービスの展

開や機能拡張に対応が可能となりました。

富士通グループのICTプラットフォームは、モロッコをはじめ、世界の新興国のグローバル化をICTで支えています。



携帯電話サービスを利用するモロッコの人々

米・日でスレート型PC「STYLISTIC Q550」を活用した授業を開始

米国や日本では、授業にICTを活用したデジタル教育の導入が始まっています。米国シャーロットビル・シティ・スクールズ様では、以前から学習用タブレットPCの導入を検討していましたが、今まで決め手となるPCは見つかりませんでした。今回同校に導入された当社のスレート型PC「STYLISTIC Q550」は、他社に比べて優れた耐久性、操作性、携帯性などが高く評価され、2,000台が採用されました。同モデルは日本でも、総務省が推進する「フューチャースクール推進事

業」で採択された以下の3校において採用されています。

- ・福島県相馬郡新地町立尚英中学校様
- ・和歌山県和歌山市立城東中学校様
- ・佐賀県立武雄青陵中学校様

富士通グループはこれからも、世界中の子どもたちのデジタル教育を支えるICT技術を提案していきます。



スレート型PCを活用した授業風景

富士通グループのユニバーサルデザイン(UD)

富士通グループは、性別や年齢、障がいの有無などによる人間の特性、ICTの経験不足や教育機会の有無にかかわらず、全ての人にとって使いやすく、より多くの人の社会参加を可能にする製品やサービスの開発・提供を行っています。人々の社会参加を促し、社会の生産性を上げるICT機器を開発することにより、お客様のビジネスにも貢献します。開発にあたっては、インタビューやアンケート、ユーザーテストなどでお客様や第三者の意見を取り入れ、より使いやすく、より利用者を広げるためのICT提供を行っています。

誰もが使いやすいICT機器の提供

～「らくらくホン」「らくらくパソコン」～

「人間中心のデザイン(Human Centered Design)」を開発のポリシーとし、誰もがICTを安心・安全、効率的、かつ快適に活用できるよう、人間の特性に配慮した製品・サービスを提供しています。

2001年に(株)エヌ・ティ・ティ・コム様に納入を開始した携帯電話の「らくらくホン」は、多彩な機能を簡単にご利用いただけるよう工夫した製品として好評を博し、2012年3月には累計販売台数が2,000万台を突破しました。2012年5月には同社から「らくらくスマートフォン」を発表。誰もが簡単に操作可能なインターフェースを提供しています。

→ WEB 携帯電話 総合サイト
<http://www.fmwORLD.net/product/phone/>

また、2008年には、「らくらくパソコン」シリーズの販売を開始しました。入力したい文字がひと目でわかる「らくらくキーボード」や、やりたいことがすぐに始められる「らくらくメニュー」を搭載し、シニア層やパソコン初心者のお客様にとっての「使いやすい」「かんたん」「あんしん」を追求しています。

→ WEB FMV らくらくパソコン
<http://www.fmwORLD.net/fmv/rakuraku/index.html>



らくらくスマートフォン



らくらくパソコン

ICTのわかりやすい操作性による利用者の拡大

～直観的な操作性、カラーUDに配慮したATM開発～

富士通のATM「FACT-V X200」は、色の見え方が一般とは異なる人や、目の疾患、加齢特性などによって色を感じる機能が低下してしまった人に配慮して色のコントラストを強調し、区分をわかりやすくしています。顧客操作、特に色覚の個人差に関して、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を取得しています(注)。

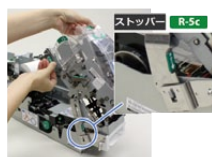


FACT-V X200



CUD 認定マーク

また、保守員側の操作性に配慮しており、わかりやすく見やすい画面デザインに加えて、操作箇所を見つけやすいレバー形状やラベル表記にしています。さらに、操作方法をその場で確認できるビジュアル



操作しやすい内部ユニット

ガイダンスの提供などにより、高齢の係員の方や、学習機会の少ないパートやアルバイトの方でも操作しやすくなっています。

(注)顧客操作側のハードウェアおよびソフトウェア(富士通標準仕様)について

→ WEB FACT-V X200
<http://jp.fujitsu.com/solutions/financial/services/customer/factv/factvx200/>

社会インフラとICTが融合したサービス展開を「見える化」

～FUJITSU デザインアワード2011～

富士通グループでは、ICT製品やサービスを提供する立場から、人々の暮らしに貢献する新しい社会の創造を目指し、コンピューティング技術を人に寄り添わせ、より多くの方々に便利に快適に使っていただける製品の開発を追求しています。

さらに、新しい生活を創造するパソコンに関連したデザインについて、全世界を応募対象とした本格的な国際デザインコンペティション「FUJITSU デザインアワード2011」を開催しました。受賞作品を通して、ICT機器がユーザーの暮らしの中でどのように役立つか、社会インフラと融合したサービス展開を「見える化」しました。

→ WEB FUJITSU デザインアワード2011
<http://jp.fujitsu.com/group/fdl/designaward2011/>



グランプリの作品。杖にICTを組み込み、外出が困難なユーザーが積極的に社会と関わることを可能としたデザイン

重要課題 1 ICTによる機会と安心の提供**ICTによる信頼と安心の確保****安全な暮らしを守りたい**

暮らしの隅々にまで行きわたったICTは様々な社会インフラに組み込まれ、公共サービス、運輸サービスなどの安全性の向上に貢献しています。また生体認証ソリューションの提供などにより、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現しています。

**2011年度の主な事例****「クラウド」を活用した上下水道事業を支える新しいサービスの提供**

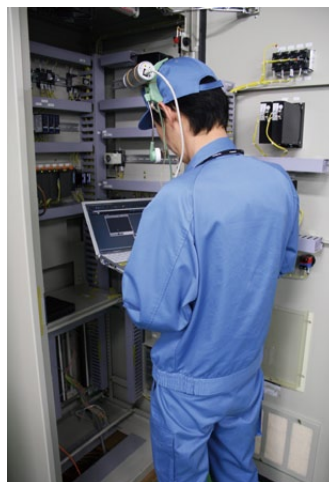
食糧需要の増加と気候変動で水不足が深刻化する中、世界人口の約13%が「安全な飲料水」を利用できず、約半数近くが家庭で水道を利用できない状況にあります。

一方、日本では上下水道インフラが老朽化し、2015年には一斉更新の時期を迎えますが、水道事業を運営する多くの地方自治体は、財源難や熟練技術者の不足などの困難を抱えています。

このような状況を打開すべく、水処理分野のトップクラス企業であるメタウォーター（株）様は富士通と連携し、クラウド上で広域にわたる設備の遠隔モニタリングを可能とするICTインフラ「ウォータービジネスクラウド(WBC)」を構築しました。

これにより、上下水道事業を行う地方自治体などは、ICTインフラを自己所有せず、共同利用することが可能となり、システム導入およびランニング費用を含めたライフサイクルコストの3割以上の削減（上下水道の広域監視の場合の従来比）が期待されています。

富士通はクラウドコンピューティング技術を活用し、将来にわたり上下水道事業の持続性を支えています。



WBC遠隔支援サービスの様子



運転管理の風景

航空業界における整備業務効率化の実現 ボーイング様協業事例

急成長を続ける世界の航空産業においては、安全運行の徹底はもちろんですが、定時発着の遵守ならびにコスト削減など様々な経営的課題が山積しています。

富士通はボーイング様と共同で自動認識技術(AIT^(注1))を用いたボーイング様の新航空機整備サービス「RFID Integrated Solutions」を開発し、同技術を活用することで、製造年月日、メンテナンス履歴、在庫状況などが瞬時に把握できるようになりました。アラスカ航空様の実証実験では、目視や紙を使った従来プロセスと比べ、酸素生成器^(注2)の配備点検時間が大幅に削減(6.5時間が15分に短縮)され、手作業によるデータ入力が無くなったことから正確なデータの把握が可能となり、整備の信頼性が向上しています。

富士通グループは、航空会社様の運用コスト削減に貢献し、航空利用者様の安心・安全を、ICTで提供いたします。

(注1)AIT: Automated Identification Technology

(注2)酸素生成器:非常用装置として分類される機材の一つ。他には救命胴衣など



RFIDを用いた機内での整備風景



3社共同実証実験後の集合写真

世界初、数千人規模での非接触入退出管理システムへ刷新

スイスの高級宝飾品大手リシュモン様は、カルティエ、モンブラン、ダンヒルなどを保有する世界3大ブランド・ホールディングの一つです。同社は、これまで指紋認証技術を搭載した入退室管理システムで不審者の侵入防止に取り組んでいましたが、乾燥や手荒れで認証できないケースもあり、その認証精度に課題を抱えていました。

富士通は、スイスのパートナー様と共同で、世界で初めて、数千人規模の認証を高速かつ高精度に照合可能な非接触入退出管理システムを開発し、お客様のセキュリティ体制を強化しました。このシステムは、オフィスへの不審者の侵入を確実に防止するとともに、万が一の盗難にも、迅速に対応することが可能になりました。

富士通は、今後も手のひら静脈認証技術を活用した「PalmSecure(パームセキュア)」セキュリティ・ソリューションの提供を通じ、お客様の安心・安全とブランド価値向上に貢献していきます。



手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を採用した入退室管理システム



同装置のマウスへの適用事例

重要課題 2

地球環境保全への対応

美しい地球環境を次世代へとつなぎます

きれいな空気や水、豊かな土壌や森林などの自然の恵みは、私たちの生存に必要であるだけでなく、経済活動を営むうえでも欠くことのできない重要な資源です。

しかし、世界では大気汚染や自然環境の破壊による健康や生態系への影響が懸念されています。

富士通グループは、美しい地球を子供たちに引き継ぐため、ICTを活用した環境負荷の低減、生物多様性の保全に向けた取り組みを強化しています。



2011年度の総括と今後の課題



特命顧問(環境担当)

高橋 淳久

環境本部 本部長

竹野 実

世界の人口は70億人を突破し、資源の枯渇と環境負荷の増大への懸念は広がり続けています。一方、圧倒的なコンピューティングパワーやネットワークの高速化など、ICTの進化はめざましく、その適用領域は無限に広がっています。富士通グループは、ICTの力を有効活用し、地球環境に関する課題解決に取り組むと考えています。

2011年は、日本では東日本大震災の影響により、エネルギーに対する意識や価値観が大きく変わり、企業や家庭において省エネへの取り組みが活発になりました。富士通グループでも国内の全拠点で節電対策を実施し、社内で構築した「環境経営ダッシュボード」を用いて電力使用量をリアルタイムに把握することで、節電目標を達成しています。

富士通グループが全社で取り組んでいる「第6期富士通グループ環境行動計画」については、2年目となる2011年度は上方修正した4項目を含めすべての目標を計画どおり達成できたことをご報告します。最終年度となる2012年度も確実な達成に向けて取り組んでいきます。

また持続可能な地球環境の実現に向けて、新たな領域におけるICTの活用にも挑戦しています。マルチセンシング・ネットワークを活用した生物多様性保全や農業活性化への支援、環境に配慮した都市づくりへの貢献など、様々な活動を展開しています。

富士通グループは、これからも社内で培った先進グリーンICTを活用し、資源やエネルギーなど地球規模の環境課題の解決に向けて取り組んでいきます。

ICTの力で地球と 社会の持続的な発展に貢献

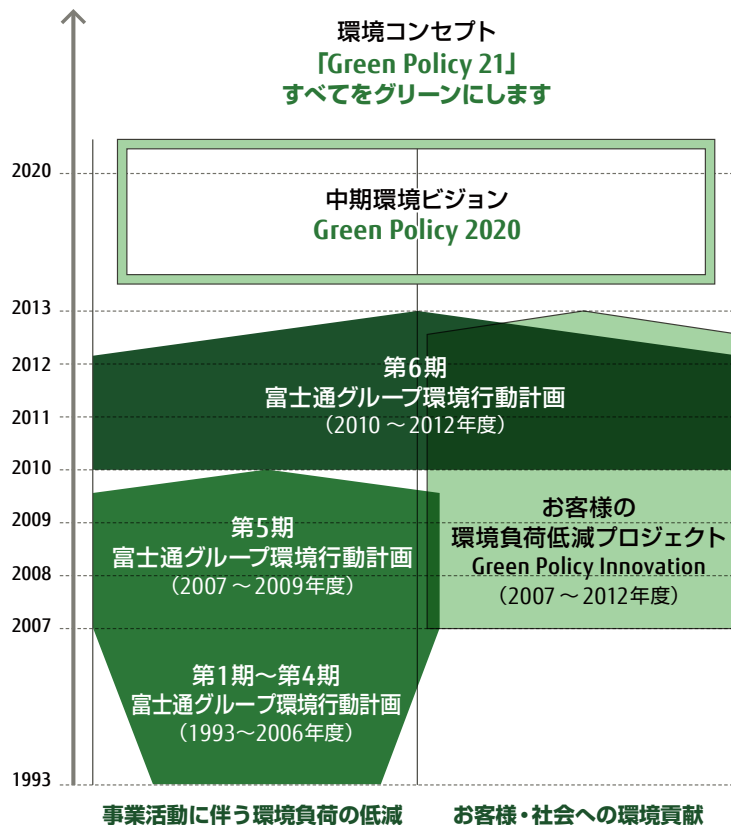
地球温暖化や生物多様性の減少など環境問題はより深刻化し、資源枯渇の懸念も広がっています。私たちが持続的に発展し、豊かな社会を実現するためには、社会を変革できる力を持つICTの活用が必要不可欠です。

富士通グループは、自社の環境負荷低減に徹底して取り組むとともに、お客様・社会の環境負荷低減に大きく貢献する環境配慮型製品や環境ソリューションの提供を加速していきます。テクノロジーと創造力を活かしICTの力でグローバルな地球環境課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに持続的な成長・発展を目指します。

富士通グループの環境経営

富士通グループは、企業および社員の行動の原理・原則を示したFUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、計画的かつ継続的に環境経営に取り組んでいます。具体的には、環境コンセプト「Green Policy 21」を基盤とし、2020年に向けた方向性を示す中期環境ビジョン「Green Policy 2020」、そこからバックキャストで導いた「第6期富士通グループ環境行動計画」などを体系的に整備し、環境経営を推進しています。

富士通グループの環境経営

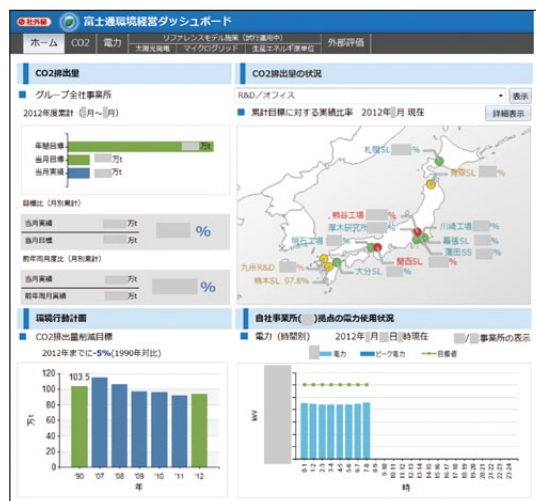


→ WEB 詳細については、「富士通グループの環境経営」をご覧ください。
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/activity/>

ICT活用による環境経営の強化 ～環境経営ダッシュボードの構築・活用～

社会からの環境配慮の要請が高まる中、ビジネスの成長と環境負荷低減を両立する環境経営の実現は、企業にとって大きな課題です。

富士通グループでは、環境経営を支える基盤システムとして、エネルギー使用量やCO₂排出量などの環境情報をリアルタイムに収集・分析し、ポータル画面に一元的に表示する「環境経営ダッシュボード」を構築しました。これにより、経営層や事業部門長、現場担当者が、それぞれの目的に合った情報を必要に応じて入手し、意思決定に活用できます。2011年度の節電対策においても本システムを活用し、政府要請を上回る使用電力削減を実現しました。今後もICTを活用し環境経営をさらに強化していきます。



環境経営ダッシュボードの画面例

重要課題 2 地球環境保全への対応

2011年度の主な環境活動

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の3つの目標に基づき、環境活動を推進しています。

お客様・社会全体への貢献

タイ王国工業団地で先進的な環境モニタリングに貢献

世界では、大気汚染を原因とする年間死亡者数が200万人に及び、将来的には早期死亡をもたらす最大の環境要因となることが懸念されています。

富士通は、タイ王国最大級の石油化学コンビナートを擁するマプタプット工業団地において、タイ政府の要請に基づくNEDO^(注)の研究協力事業として、環境モニタリングシステムの構築、揮発性有機化合物(VOC)拡散予測モデルの研究支援、および環境監視に関する技術者育成の取り組みを開始しました。

このシステムは、環境汚染物質のデータ収集、監視、解析を行うため構築されたもので、工業都市化が一層進展した場合でも、大気汚染や健康被害の発生・拡大を防止することを目指しています。また、大気汚染の発生時には周辺住民へ早期に警

鐘を鳴らせるよう、チュラロンコン大学が取り組むVOC拡散モデルの研究用基盤整備を支援しています。さらに、継続的に環境管理を行えるよう、現地の方々への技術トレーニングと知見の移転についても積極的に取り組んでいます。

今後も富士通はタイ王国と連携し、このプロジェクトを統合環境監視システムのモデルケースとして、同国における環境配慮社会の実現に貢献していきます。

(注)NEDO:独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



タイ王国マプタプット工業団地

エネルギー消費効率を最大73%改善したPCサーバ「PRIMERGY RX300 S7」

「PRIMERGY RX300 S7」

は、シングルノードサーバとしては世界で初めてサーバ製品のエネルギー



効率指標であるSPECpower_{ssj}®2008^(注)において5,000 overall ssj_ops/watt超を達成しました。

システム統合管理運用ツールの「ServerView Suite」は、容易かつ自動化された操作にてPRIMERGYの電力管理を支援しており、PCIeポートが使われていない時に自動的にオフにすることができます。また、変換効率94%の電源ユニットなど数々の先端技術を積極的に導入することで、当社従来製品と比べて最大73%のエネルギー消費効率改善を実現しており、SPECpower_{ssj}®2008の記録達成に貢献しています。

(注)SPECpower_{ssj}®2008: Standard Performance Evaluation Corporation (SPEC®) によって開発・販売されているボリュームサーバクラスコンピュータのエネルギー効率を測定するベンチマーク。

常時エコモードにより消費電力を約40%削減した新型ATM「FACT-V X200」

「FACT-V X200」は、常時エコモードで稼働し消費電力を従来機^(注)比で約40%削減、さらに、一定時間お客様が操作がない場合はスーパーエコモードへ移行し自動的にユニット電源を切断、待機時消費電力を約75%削減^(注)します。

本製品はスーパーグリーン製品として、再生プラスチックや植物性樹脂の一部利用、製品リサイクル率の向上などの面でも環境配慮がなされているほか、次世代紙幣ユニット搭載により国内最大級の紙幣容量を持ち、多様な運用方式への対応や高信頼設計を行うなど、運用性の面でも大幅に性能が向上しています。

(注)当社従来機種「FACT-V / FACT-V model10」と比較した場合



VOICE 社員の声



Fujitsu Technology Solutions
製品開発グループ
シニアバイス
プレジデント

Jens-Peter Seick

利用可能な資源を最大限効率良く使うということは、データセンターにとって多くの投資や時間を要するチャレンジです。富士通グループは、この挑戦に対する数多くのイノベーションを提供しており、我々のお客様のご要望に応える効率と性能を揃えた製品を、データセンターの規模にかかわらず提供していきます。

VOICE 社員の声



富士通フロンテック(株)
金融システム事業部
第一技術部
プロジェクト課長
向川 聡

ATMの構成は、制御部/メカユニット/ファームウェア/ミドルウェア/アプリケーションなど、非常に多岐にわたっています。開発当初より数値目標を明確化し、それぞれの担当開発者が同じ方向を向いて開発を推進、コンポーネントレベルで消費電力低減に向け徹底した取り組みを実施したことで、大幅な消費電力の削減を実現しました。

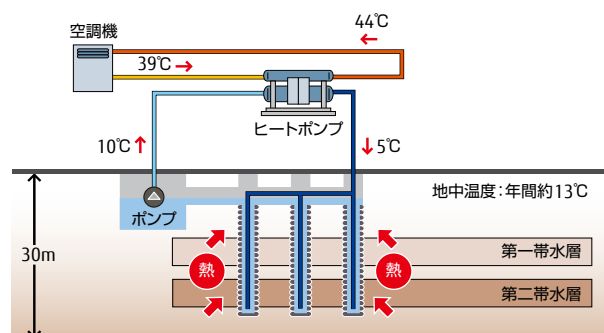
工場・事業所における環境負荷低減(自らの変革)

長野工場での地中熱採熱システムの導入

富士通グループでは地球温暖化防止に向けた取り組みとして、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの利用を積極的に推進しており、富士通長野工場ではグループで初となる地中熱採熱システムの導入を行いました。地中熱は比較的浅い地層部分にある低温度の熱のことで、土壌の断熱機能により年間を通してほぼ一定の温度に保たれています。

本システムでは、地中に波付同軸二重管と呼ばれる採熱管を31本埋設し、その管内に通水することで地中熱を採り、ヒートポンプで温水を製造、24時間稼働するクリーンルームの空調用温水設備へ供給しています。地下水を一切汲み上げずに熱のみを取り出すので、地下水枯渇や地盤沈下の心配がありません。

本システムの導入により採熱管1m当たり155Wの採熱量を見込んでおり、従来設備と比較し、年間で燃料使用量を約47キロリットル(原油換算)、CO₂排出量を約120トン削減できると試算しています。今後、長野工場での導入拡大や富士通グループ各拠点への横展開を検討していきます。



地中熱採熱システムのイメージ図

VOICE 社員の声



富士通ファシリティーズ(株)
施設・環境サービス統括部
プロジェクトリーダー

矢澤 靖史

地中熱は季節や日間変動があまりないことから、安定性とコストに優れているほか、地中熱採熱管を埋設してしまうためにデッドスペースが生じないというメリットもあります。

地中熱利用はグループ初の試みだったこともあり、システム導入当初は、採熱量を高めることに苦心しました。効率良く採熱するための運用ノウハウを確立し、社内へ本システムを横展開する際に活用していきます。

生物多様性の保全

ICTを活用した生物多様性保全の推進

乱獲や生息域の減少、生態系の変化により、今日では世界の哺乳類の25%、鳥類の13%が絶滅の危機に瀕しており、生物多様性の保全が地球規模の課題となっています。

富士通グループでは広く社内外の方々とともに、ICTを活用した生物多様性保全に取り組んでいます。例えば、北海道鶴居村におけるタンチョウ保全プロジェクトを日本野鳥の会様と協働して実施し、自然採食場の有効性を検証するために遠隔モニタリング調査を行いました。自然採食場は深雪地域内にあるため、これまで2週間おきにしか調査員を派遣できませんでしたが、今回「マルチセンシング・ユニット」の設置により10分間隔で採食場を撮影し、そのデータを管理棟に送信することが可能となりました。これにより調査精度が向上し、複数のタンチョウのグループが採食場を共用しているという新たな事実も判明しました。

→ WEB この他の生物多様性保全の取り組みについては、下記Webサイトに掲載しています。
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/biodiversity/>



自然採食場に設置したマルチセンシング・ユニット



マルチセンシング・ユニットで撮影した画像

VOICE お客様の声



公益財団法人
日本野鳥の会
サンクチュアリ室
鶴居・伊藤タンチョウ
サンクチュアリ
チーフレンジャー

有田 茂生様

冬のタンチョウは人からの給餌に頼っており、日本野鳥の会ではタンチョウが自然の中で食料を採れるよう、冬期自然採食地の創出に努めています。今回、整備した採食地の継続的なモニタリングが可能となったことで、効果測定と今後の整備の改善につながっています。この取り組みを広げ、タンチョウの越冬環境の保全を進めていきます。

重要課題 2 地球環境保全への対応

「第6期富士通グループ環境行動計画」の目標と実績

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」に基づく
行動計画と環境目標を設定

富士通グループは、2010年度から2012年度にかけて
全社で取り組む環境目標として、「第6期富士通グループ環
境行動計画」を推進しています。

この第6期環境行動計画は、気候変動や生物多様性保全
など近年のグローバルな環境課題への対応、および中期
環境ビジョン「Green Policy 2020」の実現を目指し策定し
たものです。

第6期環境行動計画では「Green Policy 2020」に基づき
6つの重点分野を定め、さらに具体的な活動目標として18
項目を設定しています。

2011年度の目標をすべて達成

2011年度は、目標を上方修正した項目を含め、すべての
目標を計画どおり達成しました。引き続きPDCAサイクルを
確実に実行し、最終年度にあたる2012年度の目標達成に
向けて取り組んでいきます。

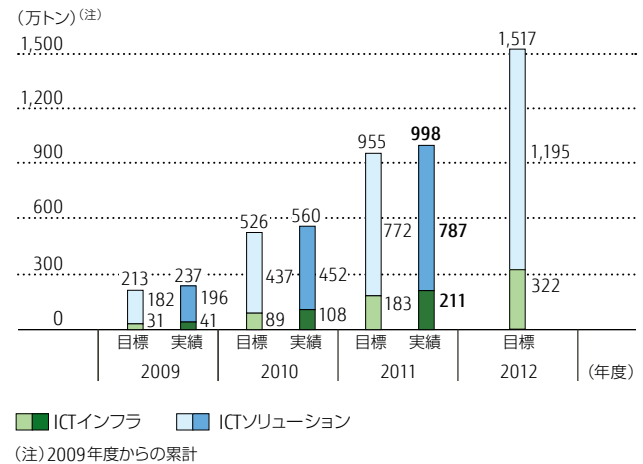
第6期富士通グループ環境行動計画

Green Policy 2020 3つの目標	行動計画 大項目	項目	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	達成 状況
お客様・ 社会全体へ の貢献	先端 グリーン ICTの 研究開発の 強化	先端グリーンICTの研究開発の強化 ● ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を次世代データセンターや ネットワーク分野において2012年度末までに開発する。 ● ソリューションの環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を2012年度末 までに70%以上にする。*	● 1.5倍 ● 60%	● 1.5倍 ● 61%	● 2倍 ● 70%	✓
	製品・ サービスの 環境価値 向上と グリーン ICTの 開発・提供 強化	お客様・社会に貢献するグリーンICTの開発と提供 グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までに累計で1,500万トン 以上のお客様や社会のCO ₂ 排出量削減に貢献する。	955万トン	998万トン	1,500万トン 以上	✓
		環境配慮製品の開発と提供（スーパーグリーン製品） 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、省エネ、省資源など環境負荷 低減に貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに30%以上開発する。	20%以上	33%	30%以上	✓
		環境配慮製品の開発と提供（環境効率ファクター） 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して 環境効率ファクター「4.0」を2012年度末までに達成する。*	「3.5」の達成	「4.1」の達成	「4.0」の達成	✓
		製品リサイクルの推進 富士通リサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率90%を グローバルで維持する。	90%を維持	94.1%	90%を維持	✓
		環境ソリューションの開発と提供 ● 産業、運輸、業務、家庭、エネルギー転換のすべての部門において 環境ソリューションの開発と提供を推進する。 ● 日本、欧州、米州、アジア・パシフィックなど世界の主要拠点で 環境ソリューションの提供を拡大する。	部門・地域 カバー率 85%	部門・地域 カバー率 89%	部門・地域 カバー率 100%	✓
自らの変革	自らの 環境負荷 低減の強化	温室効果ガス(GHG)の排出量の削減 温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減 する。(CO ₂ :5%削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス:20%削減)	3%削減	18.2%削減	6%削減	✓
		温室効果ガス(GHG)の排出量の削減(再生可能エネルギー) 再生可能エネルギーの利用度を2012年度末までに2007年度比10倍にする。*	10倍	11倍	10倍	✓
		物流・輸送時のCO ₂ 削減 国内輸送CO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比15%削減する。*	16%削減	24%削減	15%削減	✓
		お取引先のCO ₂ 削減の推進 CO ₂ 排出抑制／削減の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	80%	98.4%	100%	✓

「Green Policy Innovation」プロジェクトによるCO₂排出量削減実績

富士通グループはグリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年度から推進しています。このプロジェクトの推進により、2009年度から2012年度の4年間にグローバルで累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献するという目標を掲げています。2011年度末までの累計で、ICTインフラの提供により約211万トン、ICTソリューションの提供により約787万トン、合計約998万トンのCO₂排出量削減に貢献しており、目標を上回って進捗しています。

「Green Policy Innovation」によるCO₂排出量の削減貢献目標と実績



Green Policy 2020 3つの目標	行動計画 大項目	項目	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	達成 状況
自らの変革	自らの 環境負荷 低減の強化	ファクトリーでの改善(化学物質) 重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減する。	7%削減	60%削減	10%削減	✓
		ファクトリーでの改善(廃棄物) ●廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減する。 ●国内生産事業所におけるゼロエミッション活動を継続維持する。	●13%削減 ●継続維持	●27%削減 ●継続維持	●20%削減 ●継続維持	✓
		オフィスでの改善 グリーンオフィス制度の「四つ星(★★★★)レベル」以上を2012年度末までにすべての事業所で達成する。	国内:70% 海外:評価基準 ドラフト作成	国内:80% 海外:評価基準 ドラフト作成 完了	国内:100% 海外:導入トライ アル	✓
	環境経営 基盤の強化	グローバル統合環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境経営へのさらなるICTの導入を推進し、スマートな環境マネジメントシステムを構築する。 ●環境パフォーマンスの向上のため、目標の達成度合、法規制の順守状況などを総合的に判断する仕組みを2012年度末までに主要な国内製造系グループ会社にて100%適用する。	●ブロック適用率 50% ●トライアル実施	●ブロック適用率 60% ●トライアル実施	●ブロック適用率 75% ●国内製造系 グループ会社 まで拡大	✓
		ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた環境経営の推進 環境経営の質向上をめざし各組織で環境コミュニケーションを推進する。	環境情報の 発信強化	社内外への 情報発信を強化	環境情報の 発信強化	✓
	環境社会 貢献活動の 推進	環境社会貢献活動を通じた社員の環境マインドの更なる向上 ●社会貢献活動の情報共有システム「Act-Local-System」を2010年度末までに構築し、世界の各拠点で実施している環境社会貢献活動の情報をグローバルに共有する。 ●世界の各拠点での環境社会貢献活動を継続するとともに、「Act-Local-System」を活用し、より地域社会に貢献できる活動に取り組む。	●国内ネット ワーク運用 海外ネット ワーク運用 ●国内:1回/年 海外:1回/3年	●国内ネット ワーク運用 海外ネット ワーク運用 ●国内:すべての 拠点で実施 海外:65%の拠 点で実施	●国内ネット ワーク運用 海外ネット ワーク運用 ●国内:1回/年 海外:1回/3年	✓
生物多様性の 保全	生物多様性 保全活動 の推進	自らの事業活動における生物多様性(BD)への影響低減 ●事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する。 ●生物多様性保全の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	●BD統合指標に より評価した影 響度(主要事業 領域)を2009年 度比1.5%削減 ●80%	●BD統合指標に より評価した影 響度(主要事業 領域)を2009年 度比4.6%削減 ●99.2%	●BD統合指標に より評価した影 響度(主要事業 領域)を2009年 度比3%削減 ●100%	✓
		生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献 ●ICTを活用した生物多様性保全に貢献するモデルケースを2012年度末までに主要な事業所で構築する。 ●生物多様性保全・啓発活動を2012年度末までに全拠点で実施する。	●調査結果に 基づく試行 ●国内:1回/年 海外:1回/3年	●調査結果に 基づく試行 ●国内:すべての 拠点で実施 海外:41%の拠 点で実施	●主要事業所への 展開 ●国内:1回/年 海外:1回/3年	✓

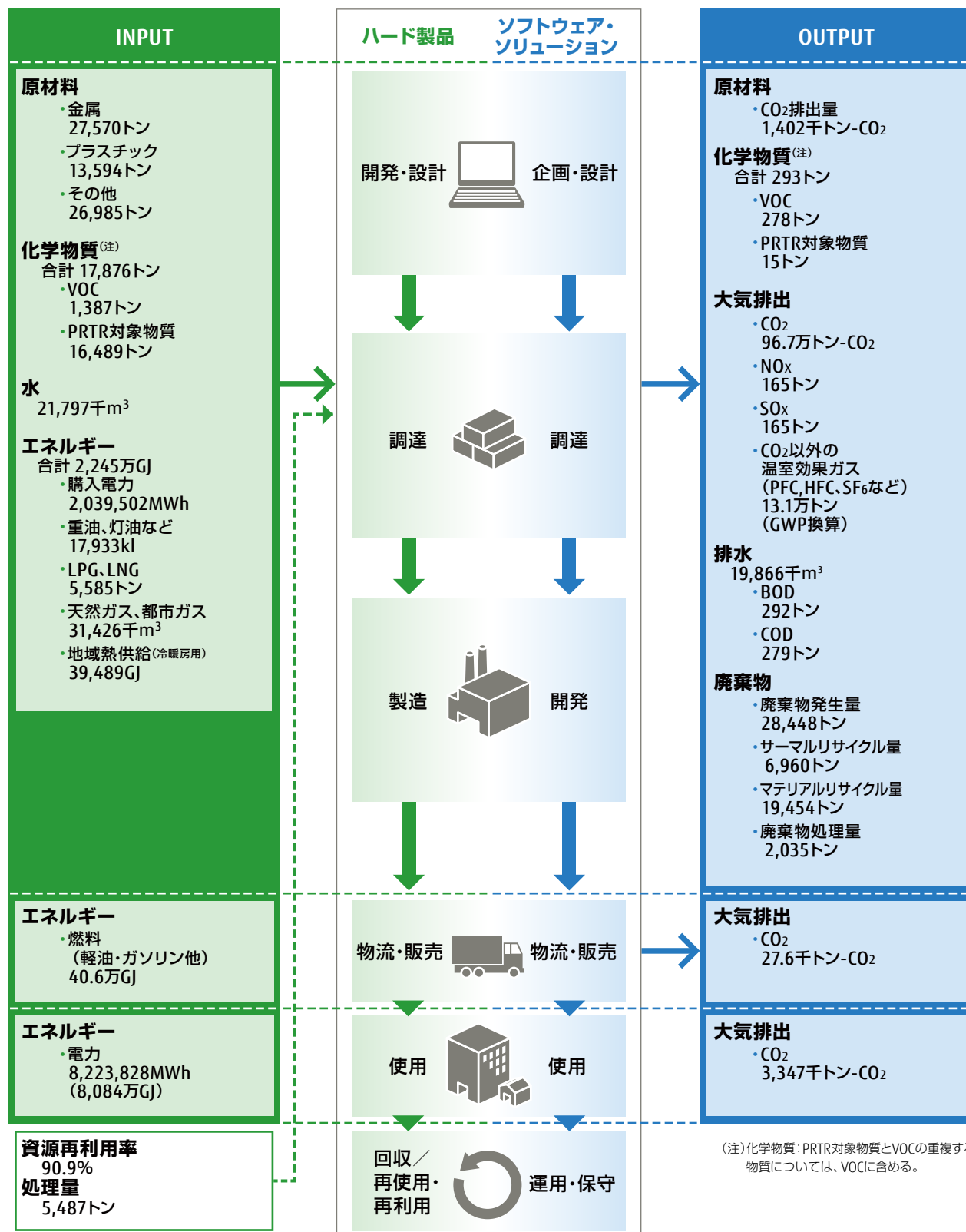
※2011年度より目標値を上方修正。

重要課題 2 地球環境保全への対応

2011年度の主要な環境パフォーマンスデータ

事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)

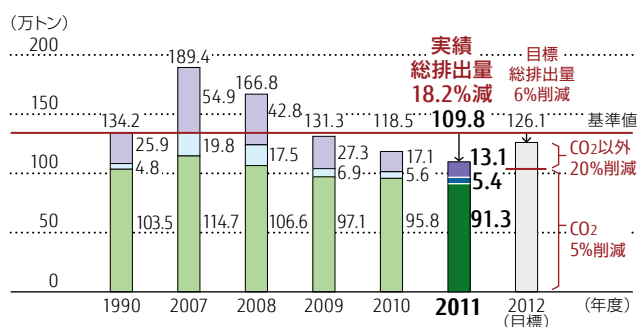
環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進します。



温室効果ガス排出量の削減

富士通グループでは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めており、第6期環境行動計画において「温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する」という目標を掲げています。2011年度のグローバルでの温室効果ガス排出量は約109.8万トン、前年度比7.3% (8.7万トン) 減であり、1990年度比では18.2%削減となっています。

温室効果ガスの総排出量推移



国内CO₂排出量 (注1) 海外CO₂排出量 (注1) CO₂以外の排出量 (注2)

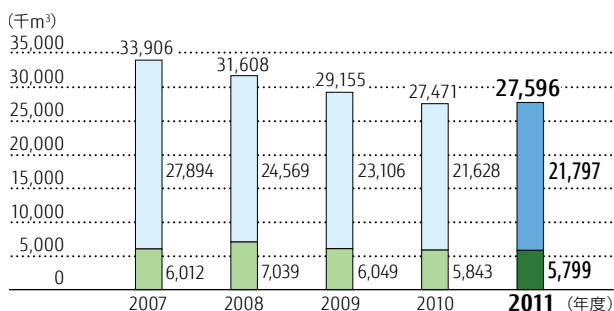
(注1) 国内/海外CO₂排出量: 環境行動計画の実績報告における購入電力のCO₂換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO₂/MWh (固定)で算出。

(注2) CO₂以外の排出量: 温暖化係数 (GWP) によるCO₂相当の排出量に換算。1995年度実績を1990年度の排出量とする。

水資源の有効利用

富士通グループでは、用水の循環利用・再利用、雨水の活用などを通じて、水資源の有効利用に取り組んでいます。2011年度の水使用量は21,797千m³であり、2010年度比0.8%増でした。水使用量に占める循環水使用量の割合は、2011年度が26.6%であり、前年度の27.0%をほぼ維持しています。

水使用量の推移

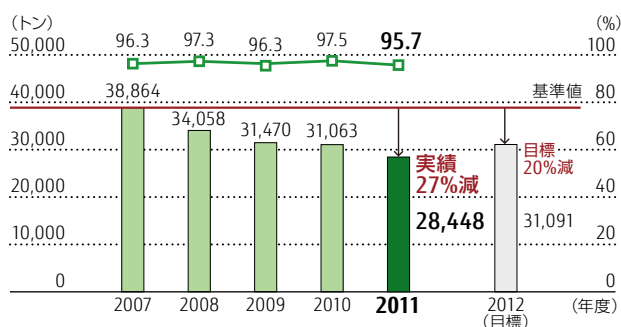


循環水量 水使用量

廃棄物発生量の削減

富士通グループでは、循環型社会の実現に向け、第6期環境行動計画において「廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度末までに2007年度比20%削減する」という目標を掲げています。2011年度の廃棄物発生量は28,448トン、前年度比8.4%減であり、2007年度実績比では27%削減となっています。

廃棄物発生量の推移

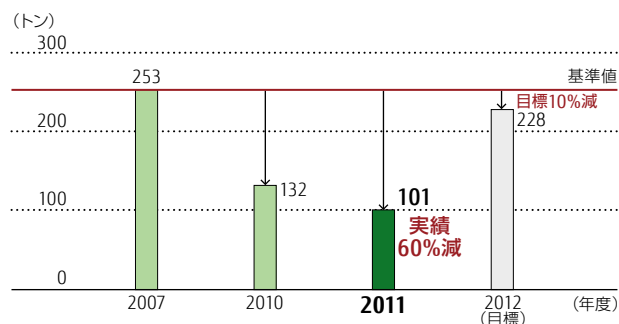


廃棄物発生量 有効利用率 (国内のみ)

化学物質排出量の削減

富士通グループでは、有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防するため、事業所ごとに排出量の削減や適正管理に努めています。第6期環境行動計画において「重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減する」という目標を掲げています。2011年度の国内グループ全体での重点化学物質の排出量は101トンであり、2007年度比60%削減となっています。

重点化学物質 (注) 排出量の推移



(注) 重点化学物質: VOC、PRTR対象物質のなかから物質ごとの取扱量が100kg/年以上あり、基準年の排出量実績上位3物質のなかから1物質選択したもの。

重要課題 3 多様性の受容

多様な社員がいきいきと働ける
職場を目指します

富士通グループでは、多様な人材を受け入れ活かすことで、社員一人ひとりと組織がともに成長したいと考えています。

社員が互いを認め合い、自分ならではの付加価値を発揮していくこと、そして多様な視点からの自由闊達な議論を通じて、新たな知恵や技術を創造していくことを目指します。



2011年度の総括と今後の課題



ダイバーシティ推進室
室長

塩野 典子

ダイバーシティ推進活動は2011年度から、「理解と実践」のフェーズに入りました。ダイバーシティを経営の最重要事項の一つとして位置づけ、引き続き様々な活動を行っています。例えば、ダイバーシティ・全社推進フォーラムでは、社長からのトップメッセージの発信に加え、4名の副社長と有識者とのパネル討議などを行いました。

また2011年度は、これまでの活動や全社e-Learning、ワーキンググループなどの活動から得られた知見を踏まえ、新たに3つの施策に取り組みました。

1つ目は職場への展開です。本部単位に代表幹部社員(約



ダイバーシティ・全社推進フォーラム

150名)を選出し、説明会や勉強会を複数回実施して職場での推進活動を支援しています。

2つ目は女性社員のさらなる活躍支援です。目標値を設定し、女性社員を対象とした選抜研修など、ポジティブアクションに取り組んでいます。

3つ目は国内グループ会社への展開です。グループ会社向け説明会などを実施し、富士通のダイバーシティ推進の考え方や目指す姿を共有しました。各社では実態を把握し、課題を踏まえた施策を検討の上、実施などを行っています。

2012年度以降も引き続き職場の実態を見極め、推進活動を積極的に進めていきたいと考えています。

ダイバーシティの目標と実績

時期	目標	主な施策
1 2008～2010 【認知・理解】	・全役員・社員へのダイバーシティ推進の理解と意識の醸成	・ダイバーシティに関する社員意識調査の実施 ・e-Learningの実施 ・女性、障がい者、外国人社員の人的ネットワーク構築
2 2011～2013 【理解・実践】	・職場でのダイバーシティ推進 ・女性社員のさらなる活躍支援 ・国内グループ会社への展開	・本部代表幹部社員の選出 ・女性社員活躍の目標値設定と研修の実施 ・国内グループ会社向け説明会の開催
3 2014～ 【実践・ビジネス貢献】	・国内外グループ会社への展開 ・ダイバーシティ&インクルージョンの実践による新規ビジネスの創出や生産性の向上	2013年度までの施策および結果を踏まえ、別途策定

女性社員のさらなる活躍支援

女性社員のさらなる活躍支援のため、数値目標を設定し、各種施策を実施しています。

「女性リーダー向け育成プログラム」のご紹介

女性社員の長期的なキャリア継続を支援するため、「従来の自分の枠を越えた成長モデル」を集散的・意図的に経験する場を提供し、リーダーを担える人材、さらには将来の幹部社員としての育成に取り組んでいます。対象者は各部門から選出されたメンバーです。

本プログラムは、キャリア意識向上やマネジメント能力開発を目的に、約1年間にわたり実施します。Off-JT（リーダーシップに関する集中講義とその実践のためのチーム活動）とOn-JT（職場上司のビジネス現場への同行などを通じた疑似体験）から構成されており、最終的には、各チームが自分たちの視点やプログラムを通じて学んだことを活かして、経営への提言を行います。チーム活動のアドバイザーとして、女性の上級幹部社員の中からダイバーシティメンターを任命しています。育成プログラム受講者に対して、経営への提言に向けたアドバイスをするほか、上司と部下の関係では消化しきれないキャリア形成していく上での仕事上の取り組み姿勢や悩み、心配事などについて、ロールモデル^(注)として助言を行うなどの支援をしています。

プログラム実施にあたっては、職場・経営層・人事・ダイバーシティ推進室・FUJITSUユニバーシティなどの関係各者が連携し、一体となって取り組むことで、プログラムの実効性を高めています。

(注)ロールモデル：一般的には、自身の行動の規範となる（お手本となる）存在のこと

2020年の数値目標

(女性社員比率と新任女性幹部社員比率を同じにする)

•女性社員比率 ----- 20%

•新任女性幹部社員比率 ---- 20%



女性リーダー向け育成プログラム 講座風景

外国籍社員のサポート

海外出身の社員が能力を最大限に発揮できるよう、2007年に「Integr8(インテグレイト)」という支援プロジェクトを発足しました。外国人と日本人をつなぐコミュニティ形成の一環として、富士通グループのグローバルビジネス戦略など、外国籍の社員が関心を持つトピックについての講演会を開き、人脈形成や活発なコミュニケーションを支援しています。2011年度は2回の講演会を開催。コミュニティは日本人・外国人を問わず300名を超える規模となり、自主的かつ積極的な活動につながっています。



イントラサイト「Integr8」

VOICE 社員の声



エンタプライズ
サーバ事業本部
商品計画部
長島 瑠美

障がいのある社員(下肢障がい)の 活躍事例

就職面談時に、障がいについて尋ねるのでなく「富士通でどんな仕事がしたいのか?」「それを実現するためにはどんなサポートが必要なのか?」と質問されたことが印象に残っています。このような会社の姿勢は、入社してから変わりありません。上司や先輩には論理的に説明さえできればどんどん仕事を任せてもらえます。出張にも行きますし、一人で残業することも多々あります。

私たちの部署で取り扱うのは、社会インフラを支える製品。そんなチームの一員としての責任感を持ち、自分とチームの成長を意識しながら働いていきたいと思っています。

VOICE 社員の声



国際人事部 UK&I分室
シニアディレクター
(リワード担当)
Allison Dalley

在宅勤務事例

私は富士通グループで働き始めて6年近くになります。住まいが英国南部の海岸地域にあり、事務所まで通勤するには片道2時間半もかかるため、採用にあたって自宅でも仕事ができるようにと固定電話やヘッドセット、ノートブックPCなどの在宅勤務のセットを設置してもらいました。これにより、事務所での会議や海外出張などを除けば、1週間のうち2〜3日は在宅勤務をしています。

私の仕事の性質上、時差のある海外とのやり取りも多いのですが、この制度によって勤務時間のやりくりができ通勤時間もかからないため、家族と過ごす時間も増え、ワークライフバランスがとれた充実した毎日を送っています。

重要課題 4

地球と社会に貢献する人材の育成

「真のグローバルICTカンパニー」を支える 人材育成に力を入れています

企業が成長し続けるためには、自社の事業戦略だけではなく、「社会」「人類」「地球環境」のサステナビリティを踏まえた経営の実践が不可欠です。

富士通グループは、事業戦略と社会的価値の創造を両立させるグローバルなビジネスリーダーを育成することにより、事業を通じて社会の発展に貢献していきます。



2011年度の総括と今後の課題

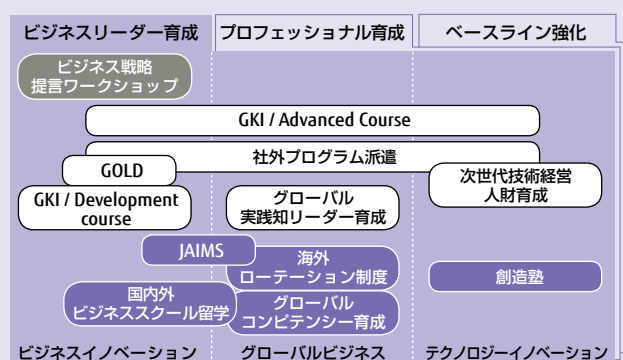


常務理事
FUJITSUユニバーシティ長

三宅 龍哉

富士通グループは1999年にGlobal Knowledge Institute (GKI)を設立し、「社会にとって善いこととは何か」という共通善(Common Good)を追求する、グローバルなビジネスリーダー育成プログラムを体系的に提供しており、その修

グローバルビジネスリーダー育成プログラム体系



了者数は累計767名(うち、海外人材は273名)に達しています。その中で2011年度は、2つのプログラムを新たに導入・強化しました。

1つ目は、グローバル実践知リーダー育成プログラムの導入です。これは「多文化世界のフロントラインに立ち、世界を視野にしたビジネスを創造・実践するビジネスリーダーを育成する」という新たなコンセプトに基づき創設したものです。初回にあたる2011年度は、富士通グループ全体から選抜された9名の新任マネージャーを、モンゴルやカンボジアといった開発途上国に派遣し、実践的なプロジェクトを経験させました。

2つ目は、Global Organization Leadership Development (GOLD)プログラムの強化です。米国、欧州、アジアの地域ごとに分かれて実施されていたプログラムを、2011年度より世界各地の富士通拠点を訪問する形式に統合しました。昨年は富士通の海外グループ会社から選抜された60名を対象としましたが、今後は日本からも参加者を募ることで、次世代ビジネスリーダー連携のプラットフォームとしてプログラムを発展させていきます。

2012年度は、ビジネスリーダー育成において海外グループ会社との連携を強化することにより、富士通の次世代リーダーの多様性促進に取り組んでいきます。さらに、社員一人ひとりが富士通の企業理念を理解し、理念に基づいた行動をすることで、社会に対して新たな価値を創出することを目指し、ベースライン教育の強化も図っていきたいと考えています。

グローバルなビジネスリーダー育成プログラム

グローバル実践知リーダー育成プログラム

世界を視野にビジネスを開拓・推進するには、個々のビジネスの場や局面に即した素早い判断力が求められます。こうした「実践知」を備えたリーダーを育成するため、新任マネージャーを対象に、開発途上国への派遣を含むプログラムを実施しました。2011年度は、バングラデシュを視察後、カンボジアまたはモンゴルを訪問し、開発途上国の社会的課題や、ICT活用のニーズの把握などに努めました。

VOICE 受講者の声



バングラデシュスタディツアーにて
現地の子供たちと

福建富士通通信ソフトウェア有限公司

立石 雅紳

経験豊富な講師陣から最新のビジネスやマネジメント理論を学べたことは特に有益でした。

今は中国(福建)での業務に従事しながら、今後、当社グローバルビジネスのさらなる発展にどう貢献できるのだろうと日々奮闘・模索しています。

Global Organization Leadership Development (GOLD)プログラム

富士通の海外グループ会社における、グローバルビジネスを牽引する次世代リーダー育成を目的として、戦略思考やリーダーシップを習得するとともに、富士通の歴史とそのビジネスを理解するためのプログラムが「GOLD」です。

世界中より選抜された中堅マネジメント層が、欧州、アジア、北米、日本の富士通の拠点を巡るプログラムを実施し、各地域のビジネスや文化の特性について理解を深めています。これにより、地域を超えた人的ネットワークが強化され、研修プログラムの枠を越え、新たな価値創出の場が形成されることとなりました。



GOLDプログラム集合写真

その他のプログラム



陸前高田での瓦礫拾い

東北復興支援プログラム

2011年8月下旬より、NPO法人遠野まごころネット様と連携し、新入社員による被災地復興支援プログラムを実施しました。6週連続で、のべ約300名が岩手県の沿岸部に近い被災地に赴き、瓦礫拾いや農地再生、パソコンデータ入力などの作業にあたりました。

また富士通社員の自主参加による震災ボランティアプログラムでは、岩手県陸前高田市、同釜石市、同上閉伊郡大槌町などで活動を行いました。

環境出前授業の講師養成

富士通は、地域の皆様や子どもたちに環境の大切さを伝えるため、環境出前授業を行っています。2011年度は、49カ所の小・中・高等学校や公民館などで、のべ約3,140名を対象に「パソコン分解を通して学ぶ私たちの3R」や「地球環境カードゲームMy Earthで学ぶ地球環境問題」、「調べてみよう電気の変身！測ってみようムダな電気！」などの環境出前授業を開催しました。

また2011年度には講師養成にも力を入れ、関西エリアでの増員を含め、85名(2012年4月現在)の講師を全国に派遣しています。



環境出前授業

重要課題 5

ステークホルダーとの対話と協力

企業活動を行う上で、多様なステークホルダーとの双方向の関わりを大切にしています

富士通グループがお客様を考えると、常にその先に広がる社会や地球の持続可能性を考慮しています。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会など様々な方々の声に耳を傾け、その期待に応えることで、企業価値を持続的に向上させていきたいと考えます。



有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、様々なご意見をいただき、2020年の豊かな未来社会に向けての注力分野(P.04)を策定しました。

→ WEB 個々のダイアログの詳細についてはWebをご参照ください
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/index.html>

第1回

世界的な課題と
将来のビジネス

ICTで途上国に貢献していくための課題解決型ビジネスについて議論。

第2回

環境/サステナビリティ
課題とビジネス

地球・環境の側面より、レジリエントな社会へ向けて注力すべき事業について議論。

第3回

社会的課題の
経営への統合

経営の中にCSRをインテグレートするための考え方や、メッセージ配信について議論。

第4回

富士通の方向性を
探る

3回のダイアログを経て、社会課題の解決に本業をどう活かすべきか、今後の方針について議論。

ダイアログにご参加いただいた皆様



日本大学大学院
教授(前:国連人口
基金東京事務所)
池上 清子氏



慶應義塾大学大学院
経営管理研究科
(KBS)
准教授
岡田 正大氏



国際連合大学
副学長
武内 和彦氏



幸世経済社会
研究所 所長
枝廣 淳子氏



パタゴニア日本
支社長
辻井 隆行氏



WWFジャパン
気候変動・
エネルギーグループ
リーダー
山岸 尚之氏



国連グローバル・
コンパクト
ボードメンバー
富士ゼロックス(株)
元相談役特別顧問
有馬 利男氏



国連環境計画
金融イニシアチブ
(UNEP-FI)
特別顧問
末吉 竹二郎氏

有識者の方の主なコメント(第4回:「富士通の方向性を探る」より)



日本大学大学院教授
池上 清子氏

ICTを活用することで、自分らしく生きられる人を増やすことが重要です。開発途上国の多くは、保健、医療、教育など各分野の5カ年計画を持っていますので、その中からICTが活用できる分野を抽出するという方法もあります。御社が「CSRに対する基本的な考え方」を改めて定め、社会に対してメッセージを発していくことは大きな意味を持つと考えています。これは、どのように社会と関わっていくかを示した、一つのミッションステートメントだと思うからです。きっと富士通という企業を世に理解してもらう上で大きなステップになるでしょう。



国連環境計画 金融イニシアチブ(UNEP-FI)特別顧問
末吉 竹二郎氏

富士通は堅実にビジネスを行うことで社会インフラづくりに貢献していると思います。スーパーコンピュータ「京」は、社会との関係性において富士通の存在意義とビジネスを知らしめ、何を大切と考えるべきか国民に考えさせた良いケースでした。富士通には「what we can do」ではなく、「what we will do」の意識を持っていただけたらと思います。「can(現時点でできること)」を考えることも大切ですが、国際社会のリーディングカンパニーとして、「will(今後やること)」を考えることは重要です。将来に対する展望を持った前向きなアクションを期待しています。

ダイアログを終えて



代表取締役社長
山本 正巳

CSRの本質は、事業を通じて社会に貢献することを意思として表明し、その活動を活性化させることだと考えます。富士通グループのCSRにICTはなくてはならないものであり、本業を通して自然に地球や社会の発展に貢献できる会社になりたいと考えています。

富士通グループには、社員一人ひとりがICTの持つパワーを理解して、世界の人々にチャンスを提供していく義務があります。国や国際機関との連携も視野に入れ、途上国を含めた世界の様々な方々の文化や生活様式をできる限り尊重した上で、人々に機会を提供することが重要だと考えます。



代表取締役副社長
藤田 正美

今回の対話を通して、社会的責任として「人間の能力開発にもICTが貢献すべき」という点に共感しました。ユニバーサルデザインの思想でもあるように、障がい者向けに開発したものが健常者にとっても使いやすいということ、また、開発途上国のICT開発がリバースイノベーション^(注1)として先進国にも使えるなど、ICTを駆使することが多様性の受容などにも貢献できるというのは非常に興味深いと感じます。様々な背景を持つ人々のインクルージョン^(注2)、そしてパートナーシップの構築のあり方について、社員とともに考えていきたいと思っています。

(注1) リバースイノベーション: 新興国や途上国で開発された製品・サービスを、先進国へと展開すること。
(注2) インクルージョン: 様々な人々が対等にに関わり合い、社会・組織に参加する機会が提供されていること。

その他のダイアログ

ユニバーサルデザインをテーマとしたダイアログ

誰もが等しくICTの恩恵を享受できる社会の実現のため、より多くの人に機会を提供する「ユニバーサルデザイン」に関して、有識者の方々と討議しました。



ユニバーサルデザインに関するダイアログ

BOP^(注3)市場開拓とソーシャルビジネス

イノベーションカンファレンス((株)富士通総研主催)

大手ベンダー企業の実務者・研究者をお迎えし、事例報告や研究報告によって課題提起を行い、BOP市場の未来に向けた展望について討議・提案を行いました。

(注3) BOP: Base of the Pyramidの略。世界の所得人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す。約40億人がここに該当するとされる。



BOP市場開拓に関するカンファレンス

重要課題 5 ステークホルダーとの対話と協力

お客様のために

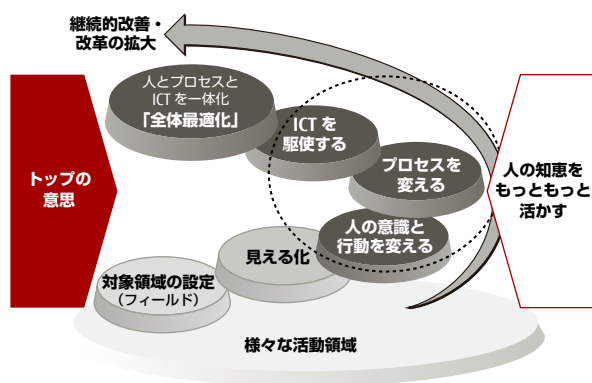
お客様の満足度向上のために

お客様のパートナーとしてともに成長していくため、「お客様起点」で発想・行動しながら、積極的なコミュニケーションを図っています。

お客様とともにフィールド・イノベーションを推進

富士通は、お客様とともに豊かな未来を創造するため、2007年から「フィールド・イノベーション」に取り組んでいます。

フィールド・イノベーションは、「ICTは、人の作業を支援し、プロセスを効率化するための道具である」という原点に立ち返って、「人」と「プロセス」に着目した活動です。フィールド・イノベーションを専門的に担当するフィールド・イノベータがお客様の業務現場で「人」と「プロセス」と「ICT」を「見える化」し、本質的な経営課題を明らかにします。その上で、現場の知恵を結集してICTの利用価値を高めます。



フィールド・イノベーションのプロセス

徹底した事実の「見える化」

改善・改革を行う領域をフィールドとして設定し、最新の技法(例: ビジネス・フィールドワーク^(注1))、や技術(例: BPM-A^(注2))を活用して、徹底的に事実を「見える化」します。

(注1) ビジネス・フィールドワーク: 事実起点での見える化を特徴とする社会科学的調査・分析技法エスノグラフィーを、主にお客様現場の観察・改革などの目的でビジネスに活用した技法

(注2) BPM-A: (Interstage Business Process Manager Analytics)の略。ボトルネックなどの業務プロセス上の課題を把握し、業務改善への取り組みを容易に進めることができる業務の監視・分析ツール

事実による意識と行動の変革

事実が見えると本質的な課題が明らかになり、意識の変革が起こります。また、ファシリテーションやワークショップなどを通じて意識変革に関する合意を図り、人の知恵を活

かした改革を実現します。人の意識と行動が変わることでプロセスが変わり、そこにICTを活かすことで、「人」「プロセス」「ICT」が一体となった改革が可能となります。

改善・改革の継続で革新体質の企業・組織に

お客様のトップと現場をつなぎ、トップの意思のもとで革新し続ける強い企業・組織を目指します。また、フィールド・イノベーションを経験したお客様にお集まりいただき、改善・改革を推進するための鍵を研究する「FIコミュニティ」を開催しています。

VOICE お客様の声



旭硝子(株)
情報システムセンター長
神庭 基様

旭硝子(株)の情報システム部門では、人為的ミスの削減に向けて、各個人の担当以外のシステムや他チームの事例を参考にしようとする意識が十分ではありませんでした。しかしフィールド・イノベーション活動を通じて、担当以外のシステムや事例が参考になることを知り、それらを知ろうとする方向に意識が変わってきました。その結果、チーム内でレビューをするようになり、人為的ミスが大きく削減されました。今後は部門全体のメンバーの意識を変えていきたいと考えています。



医療法人社団 誠馨会
新東京病院 院長
原崎 弘章様

新東京病院では、フィールド・イノベータに業務内容を調査していただき、1日で何十分というロスタイムがあるなどの課題を見つけられました。病院のスタッフがフィールド・イノベータと一緒に問題解決を図り、業務改善を進めていった結果、病院内のコミュニケーションが良くなり、電子カルテが活用されるようになりました。これらの改善によって、リハビリがスケジュールどおりに行われるようになり、より多くの施術が可能となりました。

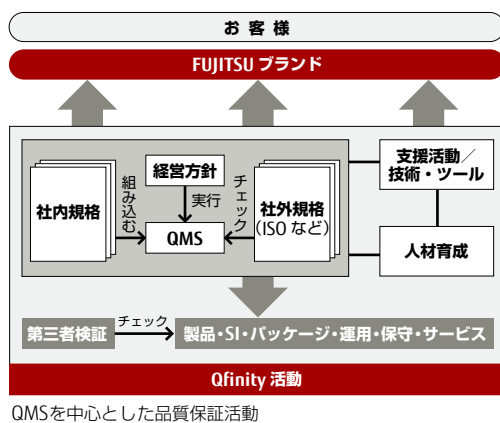
品質の追求

FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「お客様と社会の信頼を支えます」に基づき、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、その維持・向上にたゆまず取り組んでいます。

品質による「信頼・安心・安全」の提供

富士通グループは、ICTがもたらす恩恵を誰もが等しく安心して享受できるよう、品質を事業活動の根幹に関わる事項と捉えています。また、自己満足ではなくお客様が期待するレベルの品質を実現するという考え方を重視しています。

こうした考えのもと、品質の高い製品・サービスを提供するため、品質マネジメントシステム(QMS)を構築・運用しています。運用にあたっては、ISOなどの国際的な認証規格に照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証しています。



QMSを中心とした品質保証活動

品質・安全の追求

富士通は、お客様およびお客様を取り巻く事業環境の変化を先取りした製品・サービスを提供し続けるために、設計から評価・生産・販売・サポートまでのすべての過程で、次の指針に基づいた品質保証活動を実施しています。

指針

- ・お客様起点での品質追求
- ・変化を先取りした品質づくり
- ・社会的責任を果たす品質の確保
- ・三現主義(現場、現物、現実)によるフィードバック
- ・ビジネスパートナーと連携した品質向上
- ・品質情報の公開と透明性
- ・品質を考える人づくり

また、事業活動のあらゆる面において「安全性」を重視するという方針に基づき、設計上の安全確保、製品事故情報の収集と開示、事故への迅速な対応に努めています。

品質を改善する「Qfinity活動」

富士通は、2001年度から独自の品質改善活動「Qfinity活動」を全部門で実践しています。

Qfinity^(注)の概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保、お客様対応、納期対応、コスト対応などあらゆる業務の品質を、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。

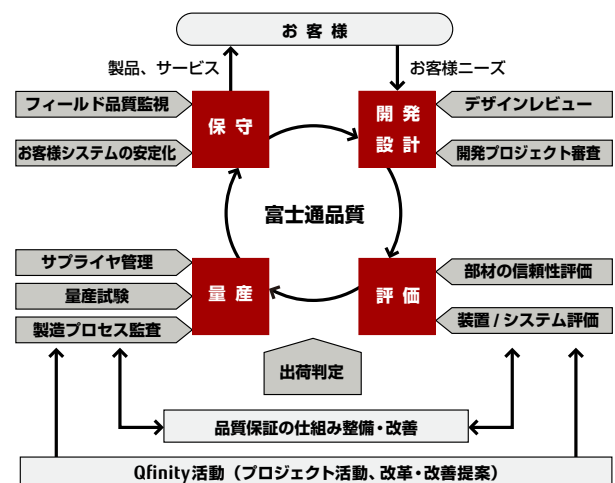
各部門では、部門の重点施策を反映したテーマや、日常的な職場の課題をテーマに取り組みを進めています。活動のスタイルとして、個々のテーマごとにグループで活動する「プロジェクト活動」と、一人ひとりが気づいたことを提案して改善につなげる「改革・改善提案」があり、社員はいずれかの活動に参加することを原則としています。

(注)Qfinity: Quality(質)とInfinity(無限)を合体させた造語で、「無限に品質を追求する」という富士通の姿勢を表現している

客観的な視点による製品・サービスの品質保証活動

製品・サービスの提供にあたっては、お客様起点の考え方にに基づき、開発時のデザインレビューだけでなく、各プロセスでの客観的な視点による「お客様のニーズ・期待への適合性」に対する評価や監査を実施しています。

こうした仕組みを通じて、お客様の期待される価値を実現した製品をお届けするように徹底しています。



品質保証活動の流れ

重要課題 5 ステークホルダーとの対話と協力

国際社会・地域社会とともに

豊かで夢のある未来の実現のため、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地域と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

国内／海外グループ会社活動事例

国内

双方向通信によるパブリックビューイングの実施

J1リーグ川崎フロンターレを運営する(株)川崎フロンターレは、2012年3月10日に、東日本大震災で大きな被害を受けた陸前高田市で、J1リーグ2012開幕戦、川崎フロンターレ対アルビレックス新潟戦のパブリックビューイングを実施しました。今回は、競技場の試合映像を観て応援する通常のパブリックビューイングとは異なり、富士通の映像伝送技術を活用した双方向通信により、等々力陸上競技場にJリーグで初めての試みとなるバーチャル応援席を設置し、400kmの距離を越え、2時間にわたり陸前高田市の子供たちの応援を届けました。

陸前高田の会場に来場された方からは、「子供たちがとても楽しんでいて」、「清々しい気持ちになり元気を貰いました。ありがとう」など、多くの感謝の言葉をいただきました。



等々力陸上競技場でのバーチャル応援席

国内

思い出サルベージアルバム・オンライン

Webサービス事業を展開するニフティ(株)は、宮城県山元町で発足したプロジェクト「思い出サルベージアルバム・オンライン」をICTの側面から支援しました。このプロジェクトは、津波で被災した思い出の写真(約75万点)を持ち主に返すことを目的として日本社会情報学会災害情報支援チームが立ち上げた活動です。ボランティアの方が被災写真を洗浄、乾燥させ一方で、ニフティはクラウドの技術を活用して写真の複写によるデジタルデータをデータベース化し、被災した写真やアルバムを捜しやすい仕組みを提供しました。津波で多くの大切なものを失ってしまった被災者の方々が、楽しい思い出や懐かしい記憶の詰まった写真に再び出会える機会を提供できるよう、これからもICTで支えていきます。



写真検索の様子

国内

震災復興支援として家族ロボット教室を開催

組み込みシステムを専門に開発する(株)富士通コンピュータテクノロジーズでは、2011年12月の盛岡市子ども科学館(岩手県)を皮切りに「震災復興支援 家族ロボット教室」を開催しています。

この活動は、「被災地の子どもたちにもものづくりの楽しさを知ってほしい」という思いを形にした取り組みで、岩手県庁様ご協力のもと、同社から毎回4～5名の社員が講師およびトレーナーとして現地入りし、教室用に設計したロボットの組み立てから、パソコンを使ったプログラミングによる走行までの、ものづくり体験をサポートしています。また教室当日は岩手県立大学や一関工業高等専門学校の講師、教員、学生の皆様に、ボランティアで教室運営をお手伝いいただいています。

2011年度は盛岡、北上、一関、宮古の4カ所で開催し、60組のご家族に参加いただきました。

今後も毎月1回の開催を予定しており、富士通グループならではの震災復興支援を継続していきます。



ロボットを組み立てる様子

イギリス

Business in The Community (BITC)に協力

富士通UK & Iは2011年度より、BITC^(注)の「Business Connectors Program」に富士通クラウドを活用した「BITC Connect」と呼ばれるソーシャル・ネットワーク・プラットフォームを提供し協力しています。本プログラムは、ビジネスの専門性を活かし、英国における地域社会の問題やニーズを解決することによって、その地域社会に貢献することを目的としています。当社のクラウドを通じ、今後5年間で英国の160の地域に展開することを目標にしています。

(注) BITC:チャールズ皇太子を長とするビジネス主導の慈善団体。その役割は団体に所属する850の組織と共に英国における社会貢献ビジネスを推進することであり、ビジネス主導による実用的なサポートによって社会問題を解決し、地域社会を変えていくことを目的としている。富士通UK and Irelandは、1999年よりBITCのメンバーとして参加している。



BITCのメンバー
チャールズ皇太子(中央)

オーストラリア

親子支援団体でのボランティア活動

2011年11月、富士通オーストラリア・ニュージーランド(FANZ)の西オーストラリア州パースオフィスの従業員16名は、子供と家族の支援団体CLAN Midlandでのボランティア活動に参加しました。この活動は、同団体とUnited Way 地域教育支援の呼びかけにより行われたものです。FANZ従業員は、貧困層の新しく母親となる人々を対象に、子供の脳が3歳までにどのように大きく成長するか、また、人形劇や音楽に触れる機会が脳の成長にとっていかに重要であるかを理解してもらうために、食塩と冷凍用ポリ袋、ストッキングを使って、子供の頭の模型を35個作り、配布しました。



CLAN Midlandでのボランティア活動

株主・投資家のために

適時・適正な開示で経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを深めるために、様々なIR活動を推進しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行うなど、フェア・ディスクロージャーに努めています。機関投資家・証券アナリストの皆様に対しては、国内では、決算説明会、経営方針説明会などを開催しています。海外では、定期的に欧州と北米で海外ロードショー(投資家向け説明会)を行うほか、現地のスタッフによる個別訪問を行っています。個人の株主・投資家の皆様に対しては、期末だけではなく、中間決算時に「中間報告書」を送付するほか、

当社IRサイトにて、アナリスト向け説明会の資料や映像などを迅速に公開しています。また、株主総会や中間配当の通知と同時にアンケートを実施し、株主・投資家の皆様から広くご意見をいただいています。

IRサイトによる情報発信

国内外のIRサイトでは、会社紹介や各種開示資料など、株主・投資家の皆様に知っていただきたい情報を発信しています。

→ WEB 国内IRサイト
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>
海外IRサイト
<http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>

2011年度の主要IR活動

		2011年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
国内	株主総会			●株主総会									
	経営方針説明会			●経営方針									
	決算説明会		●本決算			●1Q決算			●2Q決算		●3Q決算		
	事業説明会						●PC	●R&D					●携帯電話
海外	ロードショー		●北米		●欧州		●アジア		●北米				

2011年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数: 約930件(海外50%、国内50%)

重要課題 5 ステークホルダーとの対話と協力

お取引先とともに

お取引先とともにサプライチェーン全体においてCSRの推進を図るという観点から、遵守すべき事項を「CSR調達指針」としてまとめ、CSRを踏まえた調達活動に取り組んでいます。

→WEB CSR調達指針
<http://procurement.fujitsu.com/jp/kihon.html>

サプライチェーンBCMの強化

富士通は、大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するためには、サプライチェーンを含めたBCM（事業継続マネジメント）強化が必須だと考えています。

毎年、お取引先へBCM取り組みに関するアンケート調査を実施しており、2011年度は、主要お取引先約790社に対して実施しました。

2011年度は、お取引先に対するBCM説明会を開催し、東日本大震災の対応事例や分析結果、タイの洪水対応の教訓などを共有することにより、これまで以上にBCM推進に努めました。



BCM机上訓練の風景

お取引先とのコミュニケーション

富士通では、お取引先向けの生物多様性保全のガイドラインの提供や、CO₂削減・生物多様性保全に関するセミナーの開催などにより、お取引先における取り組みを支援しています。2011年度には里山保全に関するイベントを開催し、お取引先の方々にもご参加をあおぎ、生物多様性保全活動を直接体験いただきました。

また、1997年よりお取引先評価制度（SPR: Suppliers' Performance Review）を定め、この評価制度に基づき、主要なお取引先約190社に対して、「品質」「技術」「価格」「供給」「環境・信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。評価結果は、QBR（Quarterly Business Review）と呼ばれる経営層が開催するビジネスミーティングなどにおいて、対話形式でダイレクトにフィードバックしています。

お取引先とのパートナーシップ

富士通では、毎年、お取引先懇親会を開催しています。

懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に感謝状を贈呈するとともに、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針などを共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。2011年度は、国内外のお取引先350社、約790名に参加いただきました。



お取引先懇親会での取引先表彰の風景

VOICE お取引先の声

当社主催の里山保全活動にご参加いただいたお取引先の方からの声



デルタ電子（株）
 第5営業部
 ネットワークプロダクト
 営業部
 徳永 富美子様

弊社でも環境にやさしい製品開発に取り組んでおりますが、このような体験型活動は初めてでした。休日でしたので娘と参加しました。「カタツムリやカマキリがすごく大きかった。たくさんの方が活動に参加していてびっくりした。また行きたい！」と話しており、多くの方々の努力で守られている自然の大切さを感じてくれたようです。

豊かな自然を子供たちに残すためにも、今後も生物多様性保全に取り組んでいきます。

当社のSPR制度に関する活動についてのお取引先の方からの声



（株）国盛化学
 取締役部長
 大橋 宗二郎様

SPR制度では、「品質」「技術」「価格」「供給」に加え「環境・信頼」を公正、かつ客観的にご評価いただくことにより、当社の強み、弱みをお客様の視点で認識させていただくことができ、課題改善や目標の方向付けに活用させていただいております。今後も継続的な改善を推進し、共存共栄の関係を強化していきたく存じます。

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに、FUJITSU Wayを実践する統治体制を強化していきます。

基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しています。

また、富士通では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性・効率性を一層向上させています。

グループ会社については、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にしています。これによって、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行っています。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

富士通は取締役の選任プロセスや役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しています。指名委員会は、富士通の置かれた環境と今後の変化を踏まえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性・洞察性に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者（原案）として答申することとしています。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること、および業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容・事業規模などの類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしています。

また、利益相反問題を回避するため、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の承認を受けるなど、法令に基づいて対応しています。

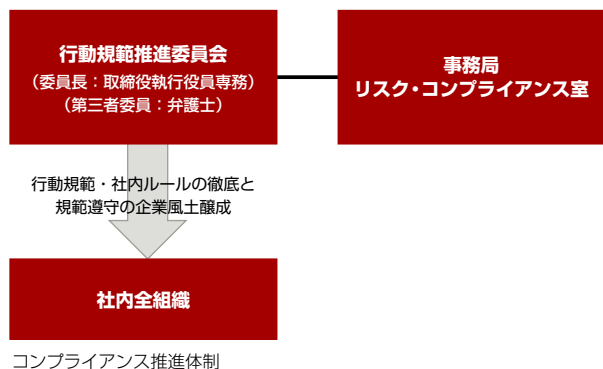
→ WEB コーポレート・ガバナンス
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/governance/>

コンプライアンス

FUJITSU Wayの「行動規範」に則り、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス推進体制

富士通では、社外の弁護士をオブザーバーに加えた「行動規範推進委員会」が、FUJITSU Wayの行動規範に基づいて、社内ルールの浸透と徹底、規範遵守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、行動規範推進委員会の事務局である「リスク・コンプライアンス室」が、コンプライアンス意識の浸透に向けて活動しています。



コンプライアンス意識の向上

富士通グループは、ビジネスとの関わりが深い主要な法律（独占禁止法、不正競争防止法、下請法など）をわかりやすく解説したコンプライアンスマニュアルをイントラネット上に掲載し、富士通および国内グループ会社の社員への周知を図っています。また、国内法だけでなく、グローバルなビジネスを展開する上で関わりの深い米国輸出管理規則（EAR）に関するマニュアルも作成し、周知徹底を図っています。

海外においては、グループ各社に対して行動規範を詳細化したガイドライン（GBS: Global Business Standards）を提供し、各社にて規定化するとともに、e-mailやWebを利用して社員への周知徹底を図っています。

内部通報制度

富士通グループは、グループ全社員（出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む）からの内部通報・相談を受け付ける制度として、2004年9月から「ヘルプライン」を運用しています。

また、国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社においても個々に内部通報制度を整備し、運用しています。2009年8月からは「お取引先コンプライアンスライン」を設置し、富士通が直接、物品・サービス・ソフトウェアなどを調達しているお取引先の社員からの通報を受け付けています。

情報セキュリティ推進

富士通グループは、国内外共通の「富士通グループ 情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの推進に取り組んでいます。



(注) PKI: Public Key Infrastructureの略。本人認証や暗号化の仕組みの利用に関する規定

また、e-mailの社外誤送信対策ツールやリモートデータ消去ソリューションを全社で導入するなど、ICTの活用によるセキュリティ強化を行うとともに、情報セキュリティに対する意識を定着させるために、役員を含む全社員を対象として、毎年e-Learningを実施しています。

知的財産の保護

富士通グループは、知的財産権の適切な取り扱いを促進するために、1995年10月、「知的財産権取扱規程」を定めました。この規程では、知的財産権を創造・保護・活用するためだけでなく、他社の知的財産権を尊重するために社員が遵守すべき事項を示しています。

例えば、特許の侵害は商品・サービスの欠陥にほかならないと認識しており、他社特許の侵害を回避するために、研究開発の初期段階や商品・サービスの出荷前に、他社の特許出願状況の調査などを徹底しています。

リスクマネジメント

様々なリスクについて、未然防止および発生時の影響最小化と再発防止の活動を推進し、グループ全体でのリスクマネジメントの実践と継続的改善を行っています。

富士通グループは、グローバルなICT事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上させ、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に貢献することを目指しています。この目的の達成に影響を及ぼすリスクを

適切に把握し、対応することを経営における重要な課題と位置づけ、FUJITSU Wayに基づくグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的改善を行っています。

事業活動に伴うリスク

富士通グループは、事業活動に伴うリスクを抽出・分析・評価した上で、影響の回避や軽減を図る対策に努めるとともに、万一発生した際には迅速に対応できるよう努めています。

事業活動に伴うリスクの例

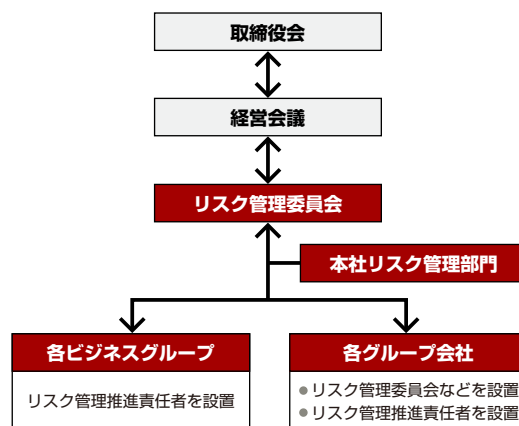
- ・ 経済や金融市場の動向
- ・ お客様におけるICT投資動向変化、お客様との関係継続
- ・ 競合他社や業界の動向
- ・ 調達、アライアンス、技術供与
- ・ 公的規制、政策、税務
- ・ 製品やサービスの欠陥や瑕疵、情報セキュリティ、プロジェクト管理、投資判断、知的財産、人材、環境、信用リスクなど
- ・ 自然災害や突発的事象

(注)これらは事業活動に伴うリスクの一部です。詳細は、決算短信、有価証券報告書などに掲載しています。

リスクマネジメント体制

富士通グループは、FUJITSU Wayに基づくリスクマネジメントを実施する委員会として、経営会議直属の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は、国内外の富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社にはリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、富士通グループ全体でリスクマネジメントを実施する体制を構築しています。



より確実な事業継続を目指して

東日本大震災を教訓に防災と事業継続の強化に取り組んでいます。

富士通グループでは、東日本大震災での対応を教訓に、防災計画および事業継続計画(BCP)の実効性を上げるための改善と全社的な訓練に取り組んでいます。

特に災害発生直後の初動対応の重要性から、新たに初動対応計画(DRP: Disaster Response Plan)を策定。安否確認や従業員支援など、災害発生直後3時間に対策本部員が行わなければならない初動対応プロセスをチェックリスト化しました。また2011年9月1日の防災訓練では、首都直下地震への対応

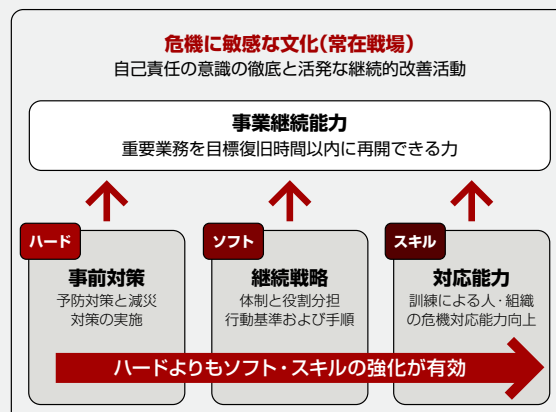


リスク・コンプライアンス室長
吉田 明宏

をテーマに実施。策定したDRPの有効性を検証したほか、関西での臨時中央対策本部の設置と衛星携帯電話やMCA無線、SaaS型災害情報共有システム「CRMate」での連携確認などを行いました。

さらにサプライチェーンにおけるBCMの強化をはじめ、独自の「富士通耐震対策基準」の策定と運用、広域災害に対応できる社内ICTインフラの早急な整備、BCM推進のスペシャリスト育成などを重点課題として、強固な連携体制の構築と事業継続の強化に取り組んでいます。

富士通グループが目指すBCM



CSR活動の目標と実績

項目	中期目標(2020年度)	
CSR基本マネジメント	全グループ横断的なCSR活動の推進	●富士通グループ横断的にCSRマネジメントプロセスが確立されており、さらにバリューチェーンを含めた範囲でグローバルスタンダードに沿ったCSR活動を実施している。
	ビジョンに基づくPDCA推進	●CSR活動の中期・短期目標が富士通グループ全体で設定・共有され、実施・評価サイクル(PDCA)を回し、継続的な活動の向上を行っている。
	社内浸透	●富士通グループ全社員が、経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、自律的にCSR活動を推進している。
重要課題 1 ICTによる機会と安心の提供	ICTによる新たな価値の提供	●世界最先端のコンピューティングにより、未来をシミュレートし、気候変動や資源不足、災害など、様々な難問の解決に貢献している。また、都市、食、医療、教育などに関わる様々な課題について、ICTを活用したソリューションをグローバルに展開している。
	ICTへのアクセス拡大	●世界の一人でも多くの人々が、ICTの活用により自己の可能性を追求できるよう、サイバー社会の扉を開く、誰もがわかりやすく使いやすい端末・インターフェースの提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供している。
	ICTによる信頼と安心の確保	●経済・社会活動を支えるインフラであるICTシステムを安定的に運用することで、信頼と安心を確保している。また、ICTソリューションの提供を通じて、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現している。
重要課題 2 地球環境保全への対応 詳細はP.25-26をご参照ください。	お客様・社会全体への貢献	●テクノロジーおよびソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンのCO ₂ 排出量削減、世界全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献している。
	自らの変革	●富士通グループの各事業領域(ソフトウェア、ハードウェア製品、電子デバイスなど)における総合エネルギー効率率が世界トップレベルとなっている。
	生物多様性の保全	●「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、具体的な取り組みを行っている。
重要課題 3 多様性の受容	組織風土の改革	●人権啓発やダイバーシティ推進の取り組みを通して、誰もが働きやすい職場となっている。 ●多様な視点から自由闊達に議論し、社内外において新たな知恵や技術を創出し続ける組織風土が醸成されている。
	個人の活躍支援	●社員一人ひとりが互いを認め、それぞれが持つ付加価値を最大限に発揮し、組織に貢献している。
	ワークライフバランスの促進	●社員一人ひとりがワークライフバランスを実現し、社会と共存共栄している。
重要課題 4 地球と社会に貢献する人材の育成	「真のグローバルICTカンパニー」を支える人材の育成	●事業戦略の遂行と社会的価値の創造を両立させることができるグローバルなビジネスリーダーを育成することで、社会の発展に貢献している。 ●社員一人ひとりが企業理念を理解し、理念に基づいて行動することにより、社会に対して新たな価値を創出している。
重要課題 5 ステークホルダーとの対話と協力	ステークホルダー・コミュニケーション	●マルチステークホルダーとの双方向かつ継続的なコミュニケーションを通じて、信頼関係が醸成されている。
	ステークホルダーとのコラボレーション	●社会が必要とする価値を提供するにあたり、富士通グループ全社員がステークホルダーとの最適なコラボレーションを実践している。
	社会との共生	●社員の多くが、自社の強みを活かした社会貢献活動に参加している。

2011年度実績

2012年度目標

ISO26000の7つの中核課題に基づき取り組み状況を確認。ワークショップにて252項目にわたるチェックリストを策定、富士通において178項目が対応済みであることを確認。	- 未対応項目に関する対応検討と優先順位付け。 - チェック対象範囲を海外を含めたグループ会社へと拡大。
- CSR基本方針に基づいた中期目標、2012年の目標を策定。 - 外部の有識者との対話を通じ、2020年へ向けての取り組むべき課題と目標を明確化。 - 組織目標策定において、社会・環境分野への配慮を必須項目として設定。	- CSR中期目標、および半年度目標のPDCAプロセスを確立。 2020年へ向けて取り組むべき課題の具体的なプランを公表。 - 組織目標策定において、プロセスの強化と具体的ゴールの策定に着手。
- CSR基本方針を社内に浸透させるための仕組みを構築。 - 経営トップ自らのCSRメッセージ配信を開始。 - CSR社内勉強会の実施(のべ412名参加)。	- CSR基本方針を社内に浸透させるための仕組みとして、Webや社内報、イベントなどのツールの刷新。 - 全社員がCSR基本方針を自らの業務に結びつけ、自主的参加を促す制度を拡充。 - CSRタスクフォースの対象部門の拡大。 - アンケートやe-Learning、社員向け座談会の実施による、社員教育の拡充。 - 表彰制度導入。
- スーパーコンピュータの「京」が、計算速度世界No.1を獲得。 - 世界トップレベルの高信頼性(稼働率99.9%)を実現したセキュアなクラウドプラットフォームを世界6カ所で展開。 - 本業を通じた社会課題の解決に関する勉強会の実施(参加者約100名)。 - 途上国ビジネスセミナーの共催、NGOとのパートナーセミナーを実施。	- 高度なコンピューティングを活用した、社会課題解決型プログラムの拡充。 - 実ビジネスとしてのICTを活用した、社会課題(医療、教育、食など)に対するソリューション事例の複数創出。 - 社会課題解決型プロジェクト評価制度導入の検討。
- 開発途上国を含む、グローバルな地域へ向けたインターフェースの提供。 - 途上国の現状理解を含む、多くの人々に「機会」をもたらすユニバーサルデザイン活動の推進(活動費用約3億円)。 - 公開サイトにおけるアクセシビリティJIS対応AAレベル(一部準拠)。 - 富士通の考える未来を具現化するための端末デザインコンテストをグローバルに実施。1,000点を超える応募を得る。	- より多くの方々にICTを便利に快適に使っていただける製品開発を行うため、多様なステークホルダーの意見を取り入れ、実証実験を実施。 - 途上国における課題解決型ビジネスのさらなる創出へ向け、課題の見極めとICTが貢献すべき分野の特定のための調査実施(効果の試算、プロセスの確立など)。
- 国内のお客様に納入する全てのインターネット接続システムにおいて、セキュリティ監査を義務づけ品質チェックを実施。 - 社内、および取引先のべ約1,160社、約18,700名に対して情報セキュリティ研修会を実施。 - 国内のデータセンターにおいて、外部評価機関「(株)アイ・エス・レーティング」の格付けAランク以上(うち4つはAAAランク)を取得。 - JASA監査人をはじめとした資格取得者数累計277名(JASA監査人は国内最多)。	- 左記取り組みを維持・強化。 - サイバー社会のセキュリティ確保に向けて政策対応を強化。 - グローバルコミュニケーション基盤の推進と整備。
グリーンICTの提供により、2009年度から2011年度末にグローバルで累計998万トンのお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。	グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までにグローバルで累計1500万トン以上のお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。
温室効果ガスの総排出量を2011年度末にグローバルで1990年度比18.2%削減。	温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減(CO₂:5%削減、CO₂以外の温室効果ガス:20%削減)。
事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築[BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比4.6%削減]。	事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築[BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比3%削減]。
- 富士通において人権啓発推進委員会(全社的な人権啓発推進体制)を起点に工場・支社・事業所などの研修・啓発の取り組みを実施。 - ダイバーシティ推進について、富士通の各職場および国内グループ会社での展開を目指し、職場代表推進責任者と各社推進責任者に勉強会を実施。 - ダイバーシティに関する意識調査を富士通で実施し、属性ごとの結果を社内公開。	- 左記研修・啓発活動のさらなる推進と国内グループ会社への浸透。 - 左記ダイバーシティ推進について、さらなる展開を目指し、個別支援などを充実。 - 左記意識調査において、職場環境に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
- 富士通でのポジティブアクションの実施。 - 女性リーダー向け育成プログラムの実施(受講者69名)。 - 女性のダイバーシティメンターを新設。 - 女性幹部社員向けリーダーシップワークショップの実施(受講者31名)。 - 国内グループ会社も対象に、富士通においてマイノリティの社員(女性・外国人・育児中)へ向けたネットワークイベント(社員の活躍を支援するためのワークショップや情報交換など)を開催。 - 富士通 女性幹部社員比率:3.7% 障がい者雇用率:2.05%	- 左記ポジティブアクションを拡充(女性のダイバーシティメンターの活用など)。 - 左記ネットワークイベントを、より効果的に拡充。 - 富士通におけるダイバーシティに関する意識調査にて、個人の意識に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
- 富士通における各種制度の利用実績。 - 育児休暇取得者:118名・妻の出産休暇取得者:507名 - ボランティア休暇取得者:87名 「働き方改革」をテーマに、国内グループ会社も対象に、ワークライフバランスに関するフォーラムを富士通において実施。参加者:78名	富士通におけるダイバーシティに関する意識調査にて、ワークライフバランスに関する肯定回答率を向上させる。
- グローバルなビジネスリーダーの育成。 - 次世代ビジネスリーダー育成プログラム(受講者91名)。 - 海外拠点を対象としたリーダーシップ開発プログラム(受講者62名)。 - 日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラム(受講者97名)。 - 共通善に基づいた事業活動を実現する実践知研究センターの設立。	- グローバルなビジネスリーダーの育成。 - 海外拠点との連携強化による、次世代ビジネスリーダーの多様性の促進。 - 継続的な育成による、ビジネスリーダーの質と規模の拡充。 - ベースラインの強化。 - 社員一人ひとりが企業理念を理解し、企業理念に基づいた行動ができるためのベースライン教育の強化。 - 社会や市場の変化の中からビジネスを発想する研修機会の増加。
- 有識者ダイアログを計5回開催(本業を通じた社会価値創造、ユニバーサルデザイン)。 「社会・環境報告書」の改善へ向けたアンケート実施(社内外)。約3,600名が回答。 - 東日本大震災における当社の支援をまとめた冊子の発行。	- 当社のCSR活動、および「社会・環境報告書」を通じたコミュニケーションに対し、様々なステークホルダーからのご意見を基に実際の企業活動へと落とし込む。 - 近隣地区の発展へ向けた、住民との定期的なダイアログの実施。
- 産業団体や研究会、NGO、NPOなど、約1,500以上のパートナーと連携した活動の実施。 - 東日本大震災の復旧・復興における、複数のNPOとの連携実施。	- 本業を通じた、NGO、NPO、国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題の解決。 - 多様なステークホルダーとの対話によるイノベーション創出へ向けた場の創造。
- 地域と結びついた社会貢献活動の社内データベースを構築し、1,000件を超える実績を把握。 - 被災地ボランティアとしてのべ約360人を派遣。 - 通信事業者や一部地方公共団体と連携し、被災地の自治体を中心に合計約1,000台のPCを寄付。	- 社会との共生プログラムの評価制度の導入を検討。 - 富士通グループの強みを活かした社会貢献プログラムの拡充。

富士通グループ概要

商号 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地 ●本店
〒211-8588
神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

●本社事務所
〒105-7123
東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター

代表者 代表取締役社長 山本 正巳

設立 1935年(昭和10年)6月20日

事業内容 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供

売上高 連結 4兆4,675億7,400万円(2011年度)

資本金 3,246億2,500万円(2012年3月末現在)

総資本 2兆9,455億700万円
(負債 1兆9,789億900万円、
純資産 9,665億9,800万円)(2012年3月末現在)

決算期 3月31日

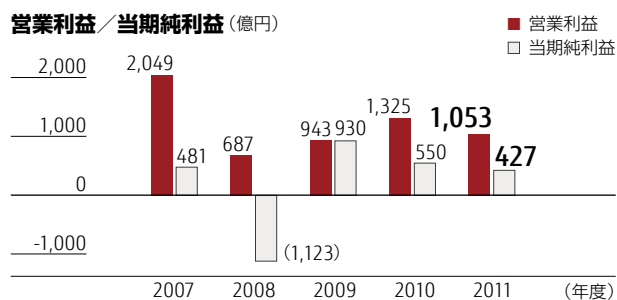
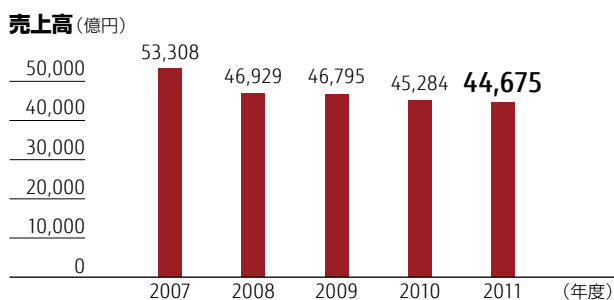
従業員数 連結 173,155名(2012年3月末日現在)
単独 24,906名(2012年3月末日現在)

取締役数 12名(うち女性1名、社外取締役4名、2012年6月25日現在)

連結子会社数 538社

持分法適用関連会社数 18社

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、ロンドン



事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守・運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでいます。

テクノロジーソリューション

主として法人のお客様向けに、高度な技術と高品質なシステムプラットフォームおよびサービスを機軸として、ITを活用したビジネスソリューション(ビジネス最適化)をグローバルに提供しています。



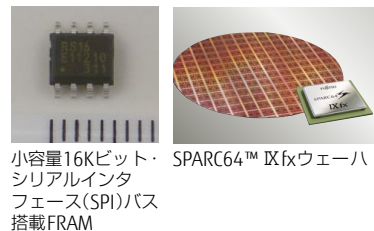
ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアの開発、製造、販売などを行っています。

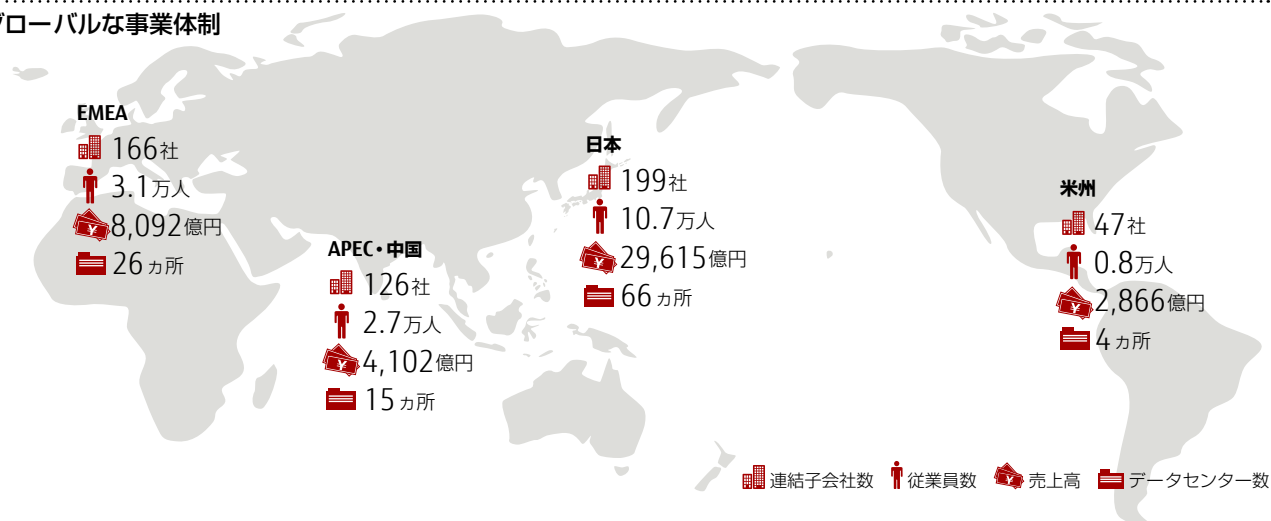


デバイスソリューション

デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。



グローバルな事業体制

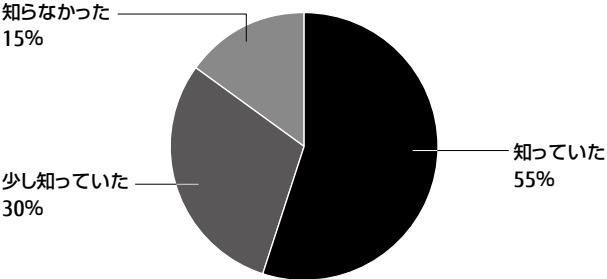


「2011 富士通グループ 社会・環境報告書」アンケート集計結果

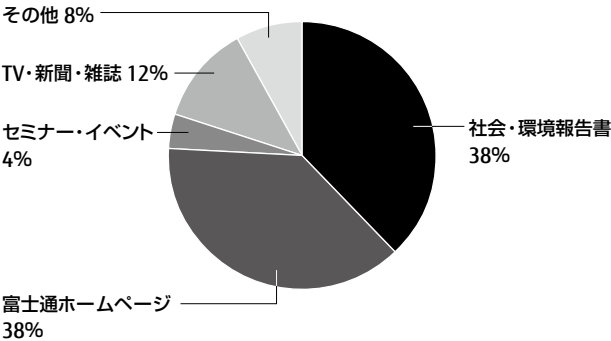
(2012年7月末現在)

アンケート集計結果 回答者数=20

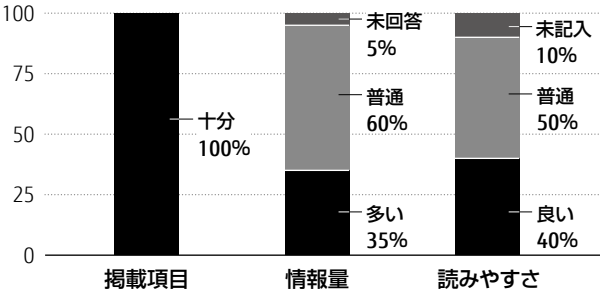
Q1 富士通の社会・環境活動について
ご存じでしたか？



Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方)
何を通じて知りましたか？



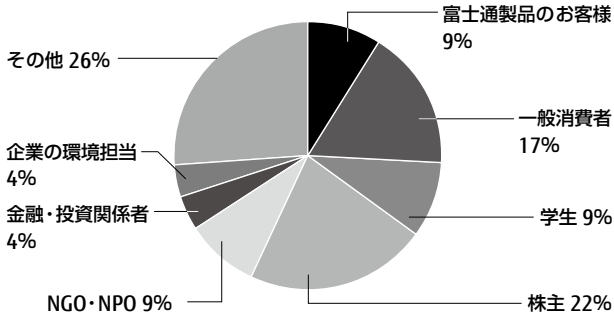
Q3 本報告書をご一読いただいて
どのように感じましたか？



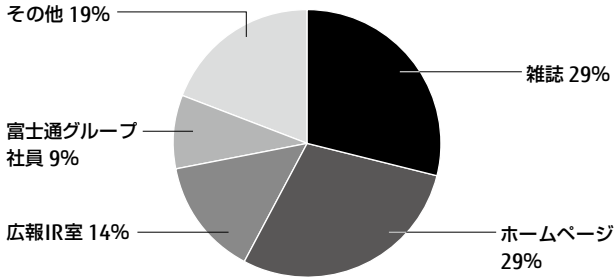
Q4 本報告書で関心を持った記事を教えてください。

上位項目	得票数
富士通グループがめざす姿	11
東日本大震災に関する富士通グループの対応について	10
トップメッセージ	7
重要課題1 Highlight	7
先端グリーンICTの研究開発	7
多様性の受容	7
人権と労働慣行への取り組み	7

Q5 本報告書をどのような立場で
お読みになられているか教えてください。



Q6 本報告書の存在は、
何を通じて知りましたか？



報告書2012の作成にあたり、アンケートでいただいたご意見を基に以下の改善をしました。

・冊子は、特に読者の皆様の関心が高いと思われる記事を中心に構成し、ページ数を大幅に削減しました。(98ページ→46ページ)
(詳細な活動報告はWebサイトに掲載)

・写真や図を多用し、読みやすい誌面構成にしました。

・お客様、お取引先、社員、有識者など、様々なステークホルダーの皆様の声(VOICE)を掲載しました。

アンケートFAX用紙

URL: <https://www-s.fujitsu.com/jp/about/csr/reports/2012/questionnaire.html>

FAX: 03-6252-2787 (CSR推進部)

富士通(株) CSR推進部

「富士通グループ社会・環境報告書 2012」をご覧くださいありがとうございます。

次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、必要項目にご記入のうえ、FAXまたは上記URLから送信いただければ幸いです。
なお、ご希望に応じて「富士通グループ社会・環境報告書 2013」を送付させていただきます。

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で50名様に、2013年の富士通カレンダーをプレゼントさせていただきます。
(応募締切: 2012年12月14日。 当選発表は発送をもって代えさせていただきます)

Q1 富士通の社会・環境活動についてご存じでしたか?

☐ 知っていた ☐ 少し知っていた ☐ 知らなかった

Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ) 何を通じて知りましたか? (複数選択可)

☐ 社会・環境報告書 ☐ 富士通ホームページ ☐ セミナー・イベント
☐ 製品カタログ ☐ TV・新聞・雑誌 ☐ その他()

Q3 本報告書をご一読いただいてどのように感じましたか?

①掲載項目 ☐ 十分 ☐ 不十分
②情報量 ☐ 多い ☐ 普通 ☐ 少ない
③読みやすさ ☐ 良い ☐ 普通 ☐ 悪い

Q4 本報告書で関心を持ったパートを教えてください(複数選択可)。

☐ イントロダクション ☐ 重要課題1: ICTによる機会と安心の提供 ☐ コーポレートガバナンス/リスクマネジメント/コンプライアンス
☐ トップメッセージ ☐ 重要課題2: 地球環境保全への対応
☐ 巻頭対談 ☐ 重要課題3: 多様性の受容 ☐ CSR活動の目標と実績
☐ 特集「富士通が描くスマートシティ」 ☐ 重要課題4: 地球と社会に貢献する人材の育成 ☐ 富士通グループ概要
☐ 富士通グループのCSR ☐ 重要課題5: ステークホルダーとの対話と協力 ☐ 編集方針

Q5 本報告書をどのような立場でお読みになっているか教えてください。

☐ 富士通製品のお客様 ☐ 富士通グループ事業所の近隣住民 ☐ 企業の環境担当者
☐ 一般消費者 ☐ 株主 ☐ NGO・NPO
☐ 学生 ☐ 金融・投資関係者 ☐ その他()

Q6 本報告書の存在は、何を通じて知りましたか?

☐ 新聞 ☐ 広報IR室 ☐ NGO・NPO
☐ 雑誌 ☐ 富士通グループ社員 ☐ 友人
☐ 広告 ☐ 富士通グループ営業担当 ☐ 展示会
☐ ホームページ ☐ 工場見学 ☐ その他()

Q7 本報告書へのご意見・ご要望などをお聞かせください。

1. 富士通カレンダーの送付を希望しますか? (抽選で50名様)

☐ 希望する ☐ 希望しない

2. 「富士通グループ 社会・環境報告書 2013」の送付を希望しますか?

☐ 希望する ☐ 希望しない

上記1、2で「希望する」にチェックされた方は、下記欄にもご記入ください。

(ふりがな)

お名前

送付先ご住所

勤務先名

部署名

ご記入いただいた個人情報は「富士通グループ社会・環境報告書 2013」およびカレンダーの送付以外の目的には使用いたしません。お客様の情報についての照会、削除あるいは修正については、右記までご連絡ください。また、お寄せいただいたご意見・ご要望は、来年度の社会・環境報告書などに掲載させていただく場合があります。なお、内容により一部修正・加筆させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

富士通(株) お客様総合センター
TEL: 0120-933-919

ミシン目(線)に沿って折り曲げてそのまま切り取れます

編集方針

富士通グループのCSR基本方針に沿って 報告しています

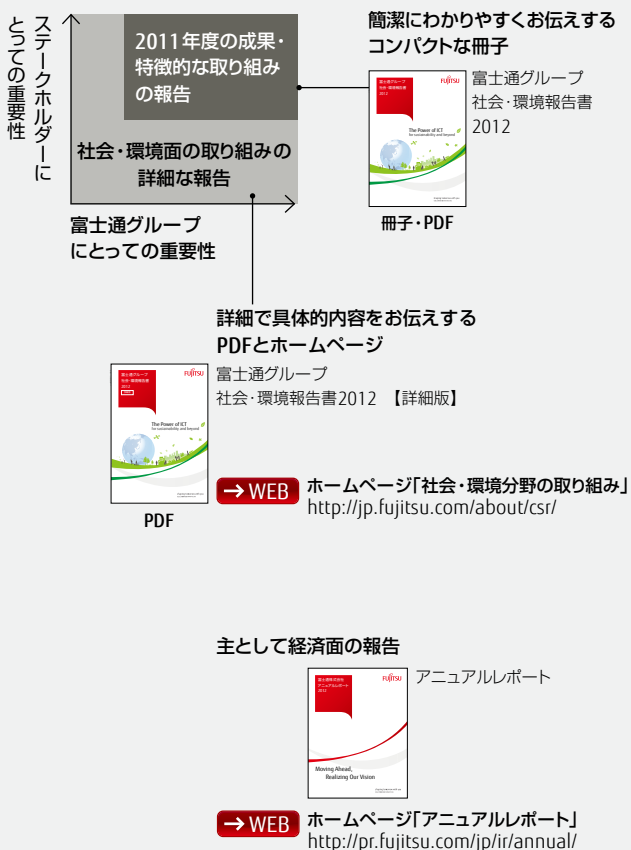
「富士通グループ社会・環境報告書2012」では、富士通グループのCSR基本方針に沿って、特にステークホルダーの皆様に関心が高いと思われるCSRの取り組みを報告しています。

より詳細な内容につきましては、ホームページにPDFで掲載しております「富士通グループ社会・環境報告書2012【詳細版】」をご覧ください。

■ 報告体系

富士通グループの取り組みに関しては、以下の形で報告しています。

富士通グループのCSRの取り組みに関する報告



編集にあたっては、前年度版に対する第三者意見、読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、報告書の動向などを参考にし、「社会、ステークホルダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」の両面を考慮し、一般の方にも読みやすい報告書とすることを基本としました。

■ 報告期間

2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の活動を中心に報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

■ 本報告書の想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者と想定しています。

■ 報告対象組織

富士通グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通」(富士通(株)単独を示す)と表記しています。

なお、環境報告については、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計129社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17拠点)と主要製造子会社27社(国内24社、海外3社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社30社(国内26社、海外4社)を対象としています。環境活動に関する報告対象組織の一覧表は、下記Webサイトに掲載しています。

→WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/report/2012/>

■ 主な報告範囲の変更

富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(2012年度より社名が富士通モバイルコミュニケーションズ(株)に変更)を追加しました。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

「富士通グループ社会・環境報告書2012」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。
© 2012 FUJITSU LIMITED

発行人

富士通株式会社
発行責任者 代表取締役社長 山本 正巳
発行 2012年7月
(次回：2013年7月予定 前回：2011年8月)

shaping tomorrow with you

ブランドプロミスとは、お客様へどのような価値を提供し、お客様へ何を約束するかを表現したものです。

富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」には、お客様とともにビジネスを推進し、ICTの力でより豊かな社会を実現していくという想いが込められています。

現在、17万人以上の富士通グループの社員が100カ国以上で、お客様をサポートしています。今後も富士通グループは、日本に軸足を置いた真のグローバルICT企業として、あらゆる事業領域でお客様への約束「shaping tomorrow with you」を実現し、より一層、魅力ある会社を目指します。

富士通株式会社

お問い合わせ先

CSR推進部

〒105-7123

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL: 0120-933-919(お客様総合センター)

FAX: 03-6252-2787(CSR推進部)

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/contact/>

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector (カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC® (Forest Stewardship Council®)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

©2012 富士通株式会社
Printed in Japan GS1001-2M (2012年7月)



富士通グループ
環境シンボルマーク

VOC
FREE
T&K

